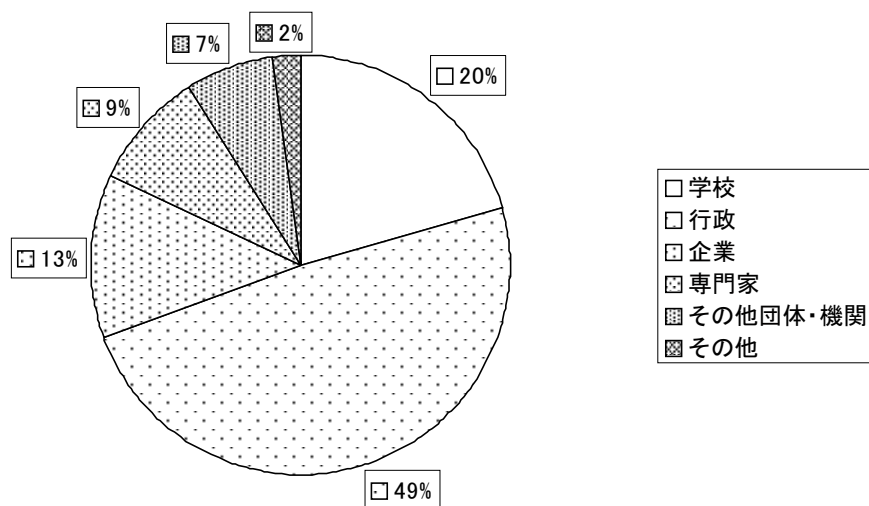


アンケート調査結果

1. 回答者属性等について

1-1. あなたの所属区分をお答えください。(どれか1つ)

	回答数	%		回答数	%
1) 幼稚園、保育園	0	0.0	学校	73	20.4
2) 小学校	4	1.1			
3) 中学校	11	3.1			
4) 高等学校	25	7.0			
5) 大学	33	9.2			
6) 消費生活センター	93	26.1	行政	175	49.0
7) 消費者行政担当課	51	14.3			
8) 教育担当課、教育委員会等	27	7.6			
9) 消費者関連の専門機関	4	1.1			
10) 民間企業	19	5.3	企業	45	28.3
11) 社団、財団、業界団体	26	7.3			
12) 法曹団体(弁護士会、司法書士等)	32	9.0	専門家	32	9.0
13) NPO、NGO、消費者団体、任意団体	24	6.7	その他機関・団体	24	6.7
14) その他	8	2.2	その他	8	2.2

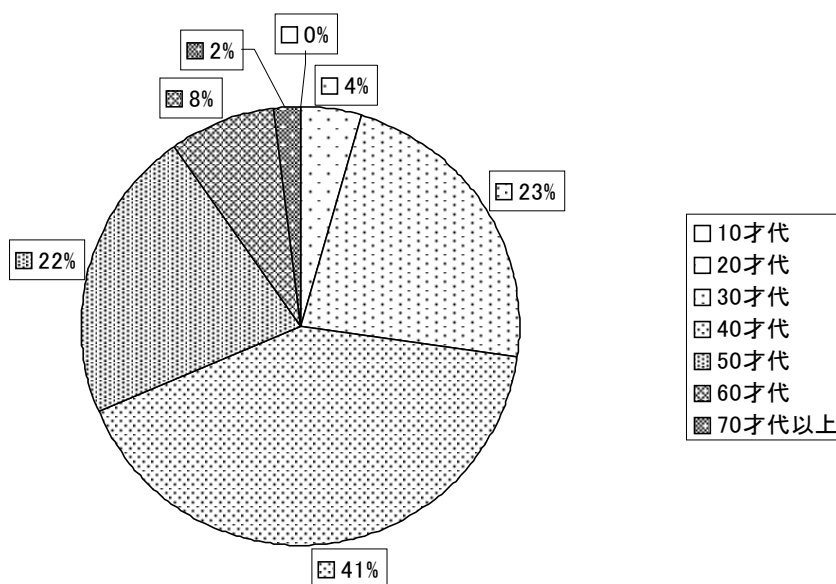


その他・・・生衛法に基づく法人、生活協同組合、司法支援センター、消費生活相談窓口

1. 回答者属性等について

1-2. あなたの年代をお答えください。(どれか1つ)

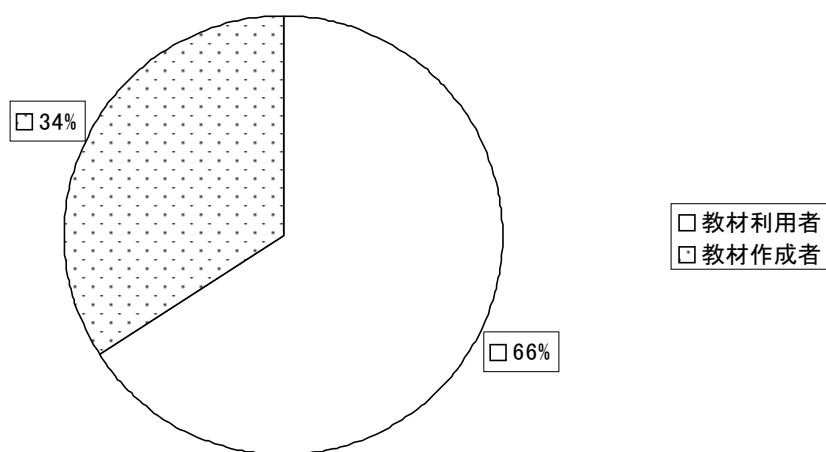
	回答数	%
1) 10 才代	0	0.0
2) 20 才代	16	4.5
3) 30 才代	81	22.7
4) 40 才代	148	41.5
5) 50 才代	77	21.6
6) 60 才代	28	7.8
7) 70 才代以上	7	2.0



1. 回答者属性等について

1-3. 教材利用者か教材作成者かお答えください。(どちらか1つ)

	回答数	%
1)教材利用者	235	65.8
2)教材作成者	122	34.2

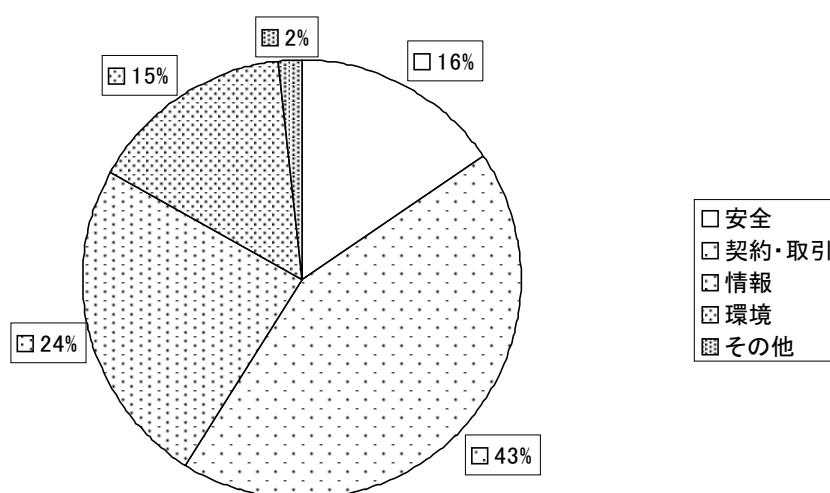


2. 教材利用者アンケート

2-1. 消費者教育の実施状況について

2-1-1. あなたは、どの分野の消費者教育を実施されていますか？(複数選択可)

	回答数	%
1)安全(自動車、住宅、家電、食品などの欠陥等)	76	15.6
2)契約・取引(契約の基礎知識、悪質商法被害防止、金銭・金融教育等)	211	43.2
3)情報(インターネットトラブル、知的財産権等)	118	24.2
4)環境(環境配慮表示、環境教育等)	75	15.4
5)その他	8	1.6



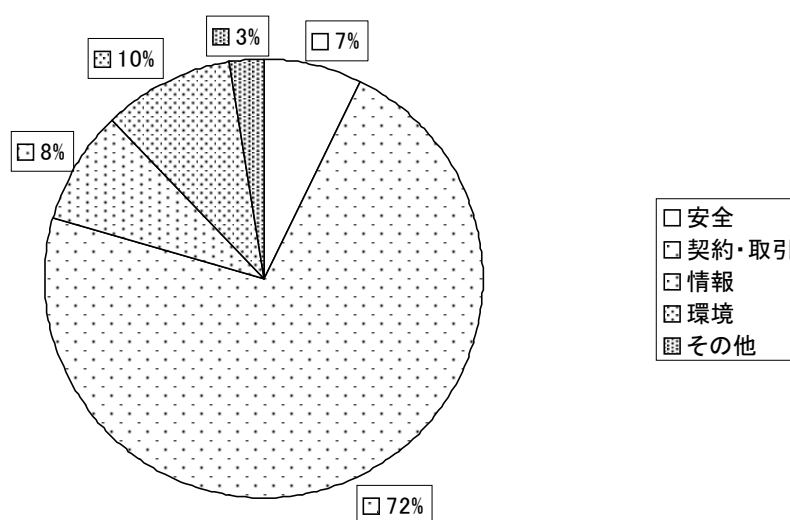
その他・・・栄養、消費者行政、生命保険、法教育型消費者教育、被害者への法的救済手段、食育・健康、食の安全・安心(食品表示)、高齢者向け一般的知識

2. 教材利用者アンケート

2-1. 消費者教育の実施状況について

2-1-2. 前問で選択された分野から、最近実施された分野について1つ選択してください(前問で1つしか選択されなかった方は、再度同じ項目を選択ください)。(どれか1つ)

	回答数	%
1)安全(自動車、住宅、家電、食品などの欠陥等)	17	7.2
2)契約・取引(契約の基礎知識、悪質商法被害防止、金銭・金融教育等)	170	72.3
3)情報(インターネットトラブル、知的財産権等)	19	8.1
4)環境(環境配慮表示、環境教育等)	23	9.8
5)その他	6	2.6



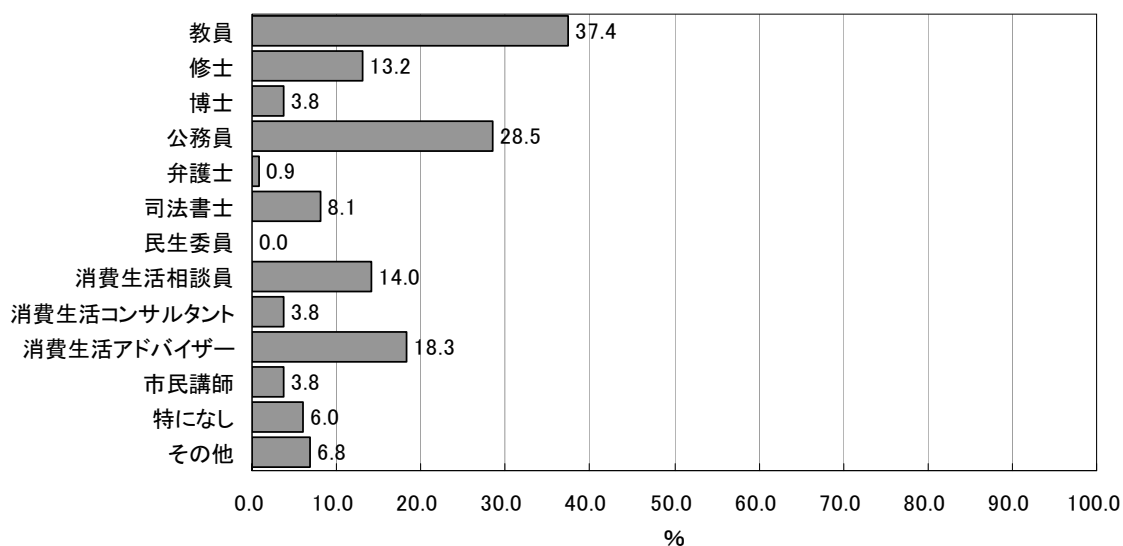
その他・・・地上デジタルテレビ説明会、法教育型消費者教育、最近は実施していない

2. 教材利用者アンケート

2-1-3. 消費者教育の実施者としてのあなたが保有する資格等をお答えください。(複数選択可)

	回答数	% (*)
1) 教員(幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校)	88	37.4
2) 修士	31	13.2
3) 博士	9	3.8
4) 公務員	67	28.5
5) 弁護士	2	0.9
6) 司法書士	19	8.1
7) 民生委員	0	0.0
8) 消費生活相談員	33	14.0
9) 消費生活コンサルタント	9	3.8
10) 消費生活アドバイザー	43	18.3
11) 地方公共団体等が養成する「市民講師」	9	3.8
12) 特になし	14	6.0
13) その他	16	6.8

(*)%は、教材利用者アンケート回答者(235人)に対する百分率である。



2) 修士・・・教育学(11件)、家政学(7件)、経営学(3件)、商学(2件)、経済学、社会学、法学

3) 博士・・・医学、学術・福祉、教育学、経営学(2件)、工学、農学

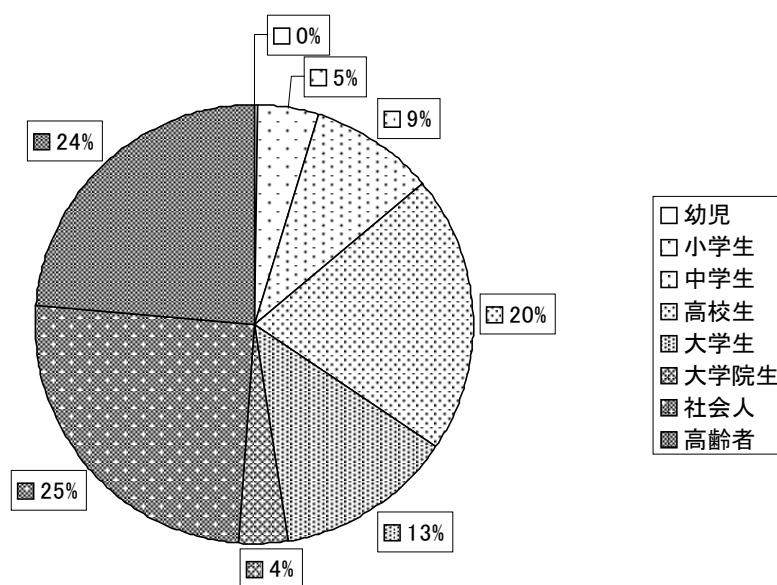
13) その他・・・フィナンシャルプランナー(5件)、環境カウンセラー、省エネルギー普及活動推進委員、関連学会会員、行政書士、証券アナリスト、情報処理、繊維製品品質管理士、エネルギー教育コーディネーター、福祉住環境コーディネーター

2. 教材利用者アンケート

2-1-4. 誰を対象として、消費者教育を実施されていますか？対象者の年代についてお答えください。(複数回答可)

	回答数	%		回答数	%
1)0才	0	0.0	幼児	1	0.2
2)1才	0	0.0			
3)2才	0	0.0			
4)3才	0	0.0			
5)4才	0	0.0			
6)5才	1	0.1			
7)小学1年生	10	1.2	小学生	23	4.6
8)小学2年生	11	1.3			
9)小学3年生	11	1.3			
10)小学4年生	11	1.3			
11)小学5年生	17	2.0			
12)小学6年生	20	2.4	中学生	45	9.1
13)中学1年生	30	3.6			
14)中学2年生	35	4.2			
15)中学3年生	43	5.2	高校生	101	20.4
16)高校1年生	65	7.8			
17)高校2年生	59	7.1			
18)高校3年生	84	10.1	大学生	65	13.1
19)大学1年生	51	6.1			
20)大学2年生	42	5.1			
21)大学3年生	41	4.9			
22)大学4年生	40	4.8	大学院生	18	3.6
23)大学院生	18	2.2			
24)社会人	125	15.0	社会人	125	25.3
25)高齢者	117	14.1	高齢者	117	23.6

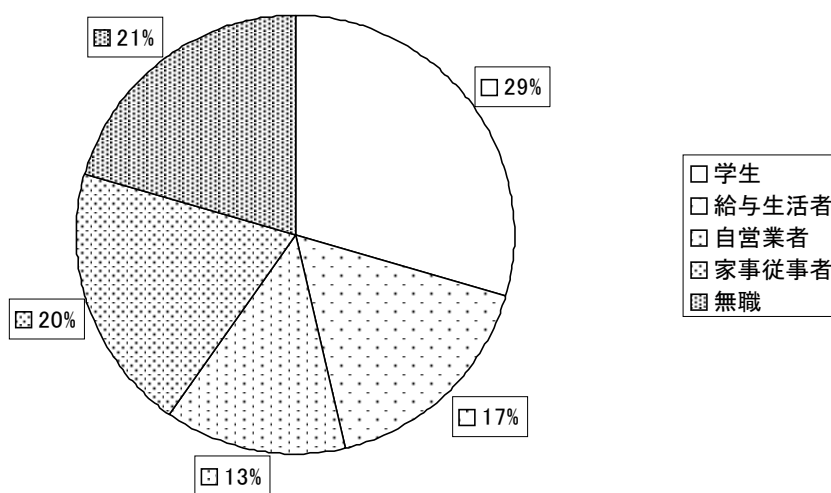
(*)幼児、小学生、中学生、高校生、大学生の和は、論理和を用いた。



2. 教材利用者アンケート

2-1-5. 誰を対象として、消費者教育を実施されていますか？対象者の職業についてお答えください。(複数回答可)

	回答数	%
1) 学生	178	29.6
2) 給与生活者	101	16.8
3) 自営業者	81	13.5
4) 家事従事者	118	19.6
5) 無職	124	20.6

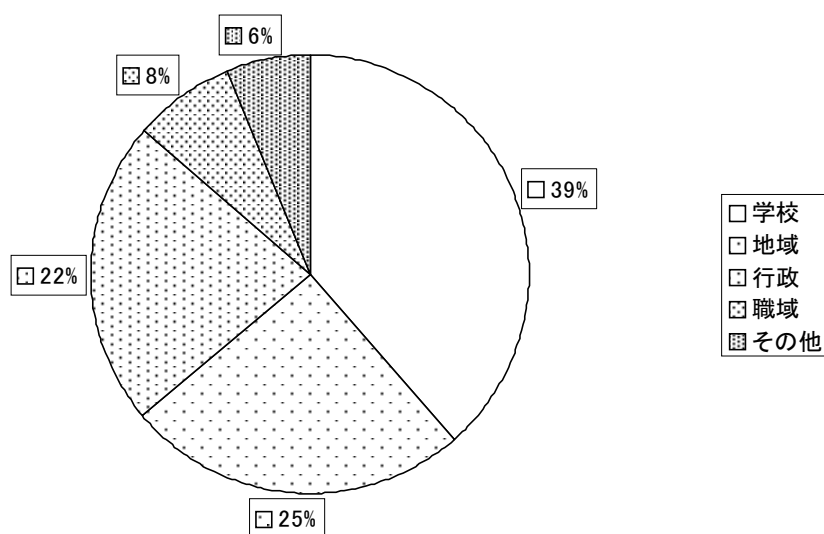


2. 教材利用者アンケート

2-1-6. どこで消費者教育を実施されていますか？(複数選択可)

	回答数	%		回答数	%
1) 幼稚園、保育園	2	0.4	学校	164	38.6
2) 小学校	24	4.5			
3) 中学校	44	8.2			
4) 高等学校	101	18.8			
5) 大学	61	11.4			
6) 家庭	8	1.5	地域	108	25.4
7) 自治会	64	11.9			
8) 生協	13	2.4			
9) 役所等	66	12.3			
10) 公民館、児童館等	95	17.7	行政	95	22.4
11) 会社	32	6.0	職域	32	7.5
12) その他	26	4.9	その他	26	6.1

(*)学校、地域の和は、論理和を用いた。

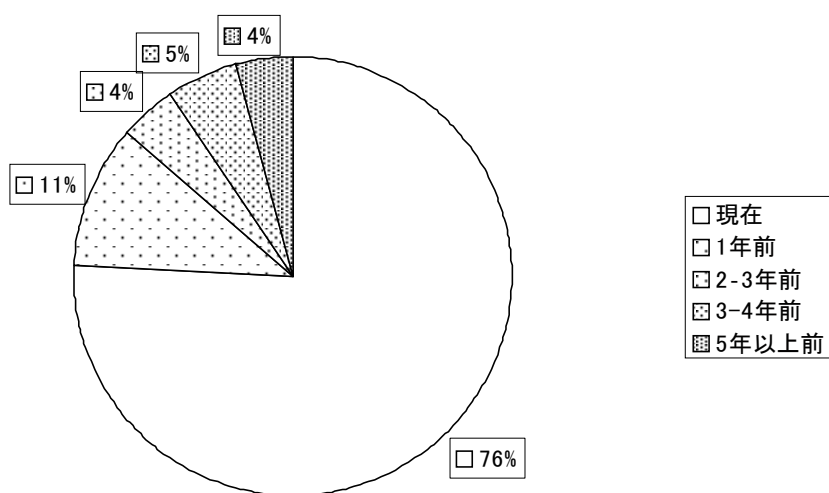


その他・・・高齢者施設・老人会(3件)、専門学校(3件)、教育センター(3件)、自治会(2件)、介護福祉関係(2件)、児童擁護施設、障害者施設、任意団体、民間団体

2. 教材利用者アンケート

2-1-7. いつ消費者教育を実施されてきましたか？(どれか1つ)

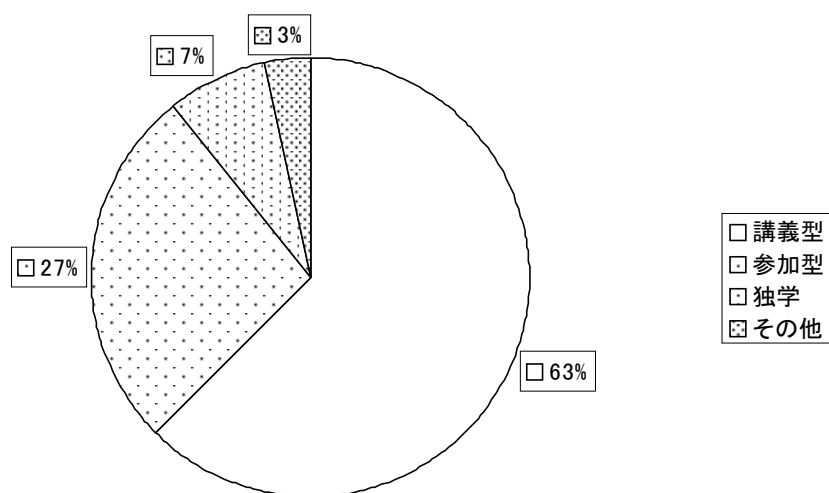
	回答数	%
1) 現在実施している	178	75.7
2) 0～1年前に実施していた	25	10.6
3) 2～3年前に実施していた	10	4.3
4) 4～5年前に実施していた	12	5.1
5) 5年以上前に実施していた	10	4.3



2. 教材利用者アンケート

2-1-8. どのような教授方法で実施されていますか？(複数選択可)

	回答数	%
1) 講義(講師から対象者への講義型の教授)	220	62.5
2) ロールプレイング、ゲーム、実験、調理等(対象者参加型の教授)	94	26.7
3) 書籍、インターネット教材(e-learning)等(参加者の独学)	26	7.4
4) その他	12	3.4



その他・・・寸劇(2件)、消費相談(2件)、グループ討議、ワークショップ、クイズ、替え歌斉唱、チラシによる啓発、通信講座

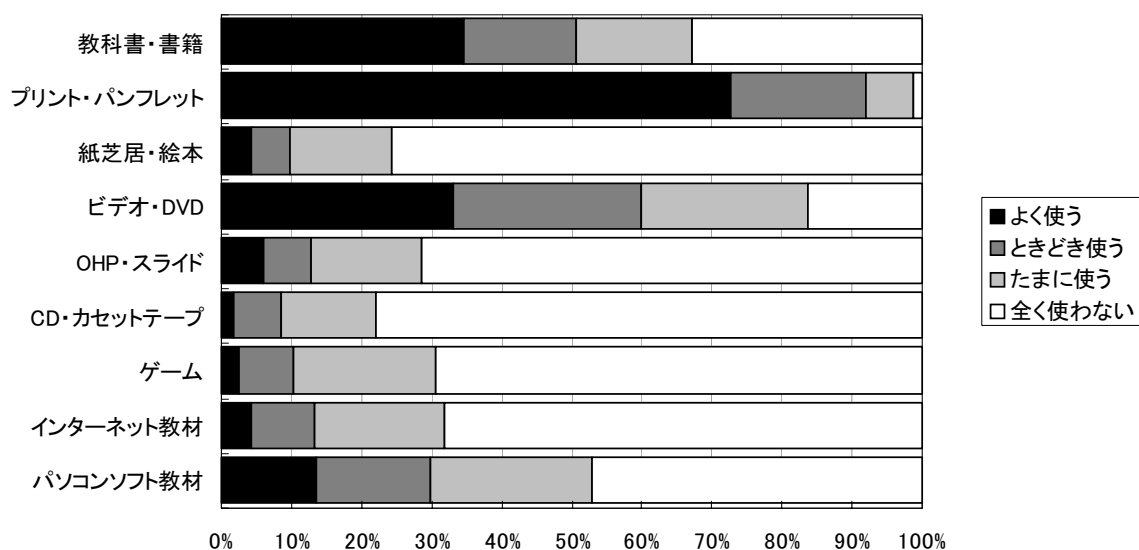
2. 教材利用者アンケート

2-2. 消費者教育の教材について

2-2-1. どのような教材を利用されていますか？(よく使う、ときどき使う、たまに使う、全く使わない、の4段階でお答えください)

また、その他に利用されている教材がありましたらお答えください。

	回答数				%			
	よく使う	ときどき使う	たまに使う	使わない	よく使う	ときどき使う	たまに使う	使わない
1)教科書・書籍	81	38	39	77	34.5	16.2	16.6	32.8
2)プリント・パンフレット	171	45	16	3	72.8	19.1	6.8	1.3
3)紙芝居・絵本	10	13	34	178	4.3	5.5	14.5	75.7
4)ビデオ・DVD等	78	63	56	38	33.2	26.8	23.8	16.2
5)OHP・スライド等	14	16	37	168	6.0	6.8	15.7	71.5
6)CD・カセットテープ等	4	16	32	183	1.7	6.8	13.6	77.9
7)ゲーム(カルタ、スゴロク等)	6	18	48	163	2.6	7.7	20.4	69.4
8)インターネット教材(e-learning等)	10	21	44	160	4.3	8.9	18.7	68.1
9)パソコンソフト教材(パワーポイント等)	32	38	54	111	13.6	16.2	23.0	47.2

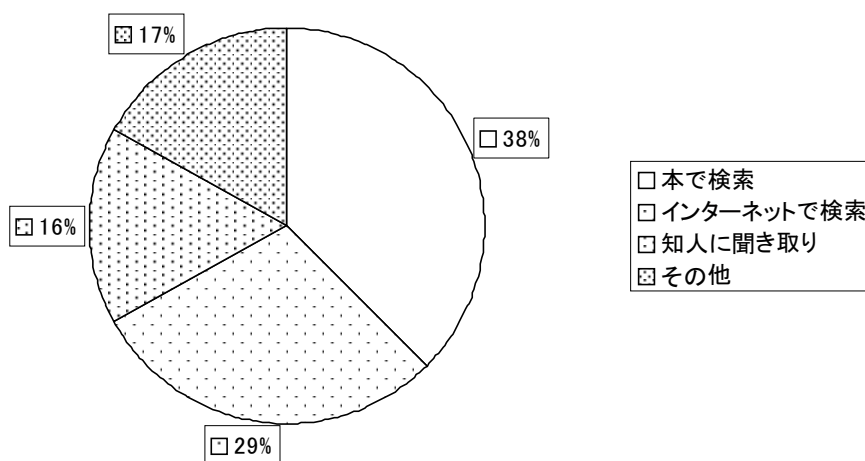


その他・・・環境地球儀、パネルシアター、クイズ、替え歌、実物教材(生ゴミ処理機、実験用教材(硝酸テスター、各種テスター)、計測機器(照度計、温湿度計、ガスメータ、水道メータ)等)、商品パッケージ、新聞記事

2. 教材利用者アンケート

2-2-2. 授業・講義に必要な教材を得るとき、まず何をされますか？主たる行動をお答えください。(どれか1つ)

	回答数	%
1) 図書館、書店、自身の所蔵する本で検索	88	37.4
2) インターネットで検索	69	29.4
3) 同僚、同業者、知人などへの聞き込み	38	16.2
4) その他	40	17.0



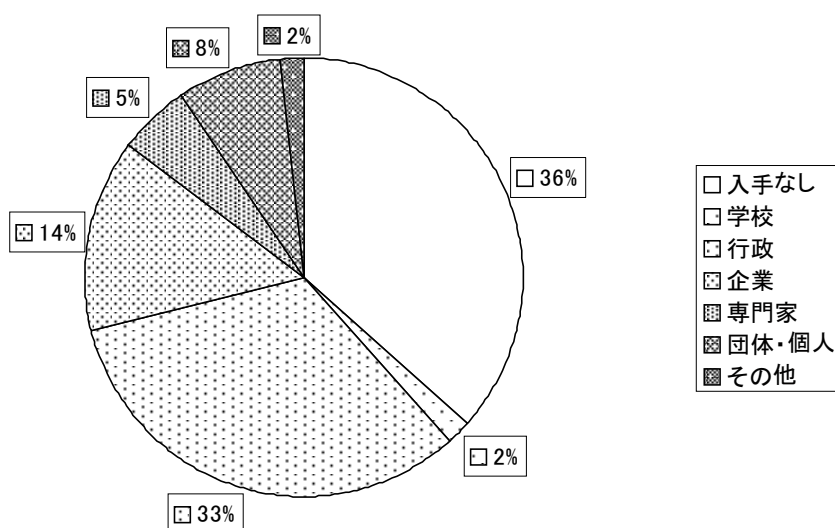
その他・・・勤務先保有の資料・情報検索(6件)、相談事例(5件)、行政発行物・チラシ(4件)、消費者センター訪問・問い合わせ(4件)、国民生活センターの月刊誌、新聞、業者カタログ

2. 教材利用者アンケート

2-2-3. 教材自体を、インターネットから入手されたことがありますか？ある方は、よく利用されるホームページを選択し、可能な範囲で具体的なサイト名をお答えください。
(複数選択可)

	回答数	%		回答数	%
1)インターネットで入手したことがない	118	24.9	入手なし	118	36.8
2)幼稚園、保育園のホームページ	0	0.0	学校	5	1.6
3)小学校のホームページ	0	0.0			
4)中学校のホームページ	0	0.0			
5)高等学校のホームページ	2	0.4			
6)大学のホームページ	3	0.6			
7)国民生活センターのホームページ	62	13.1	行政	105	32.7
8)消費生活センターのホームページ	60	12.7			
9)省庁のホームページ	63	13.3			
10)自治体のホームページ	19	4.0			
11)教育委員会のホームページ	2	0.4			
12)社団、財団、独立行政法人のホームページ	29	6.1	企業	46	14.3
13)新聞、マスコミのホームページ	24	5.1			
14)教育・教材関連のホームページ	18	3.8	専門家	17	5.3
15)業界団体のホームページ	22	4.6			
16)法曹団体(弁護士会、司法書士等)のホームページ	17	3.6	団体・個人	25	7.8
17)NPO、NGO、消費者団体、任意団体のホームページ	25	5.3			
18)個人のホームページ	5	1.1			
19)その他	5	1.1	その他	5	1.6

(*)学校、行政、企業、団体・個人の和は、論理和を用いた。



7) 国民生活センター

<http://www.kokusen.go.jp/>(国民生活センター) (4件)

<http://www.consumer.go.jp/>(消費者の窓)

PIO ネット(消費生活センターに寄せられた相談情報のデータベース)

8) 消費生活センター

<http://www.consumer.go.jp/>(消費生活センター)

仙台市消費生活センター、大阪府・ケーヤクにつけるクスリ、長野県消費生活センター、奈良県消費生活センター、福島県消費生活センター、北海道立消費生活センター

9) 省庁

経済産業省(8件)、内閣府(7件)、金融広報中央委員会(4件)、警視庁(4件)、厚生労働省(2件)、環境省、農林水産省、国土交通省、総務省統計局、日本銀行

10) 自治体

愛知県、長野県、福島県、北海道、鹿児島県民交流センター

11) 教育委員会

福島県教育センター

12) 社団、財団、独立行政法人

財団法人消費者教育支援センター(3件)、社団法人全国消費生活相談員協会「見守りネット」(2件)、独立行政法人製品評価技術基盤機構(2件)、財団法人日本容器包装リサイクル協会、電力中央研究所、独立行政法人教員研修センター、社団法人日本自動車工業会「安全運転講座」、財団法人生命保険文化センター、社団法人全国信販協会、社団法人日本損害保険協会、社団法人消費者関連専門会議

13) 新聞・マスコミ

朝日新聞、日本経済新聞、中日新聞、読売新聞、日経パソコン、e都市ランキング

14) 教育・教材関連

教科書会社

15) 業界団体

<http://www.tse.or.jp/index.shtml>(東京証券取引所)

16) 法曹団体

司法書士会

17) NPO、NGO、消費者団体、任意団体

日本FP協会(2件)、関西消費者協会「トラブルNOW」

18) 個人

WEB110、勧誘マニュアルの研究

19) その他

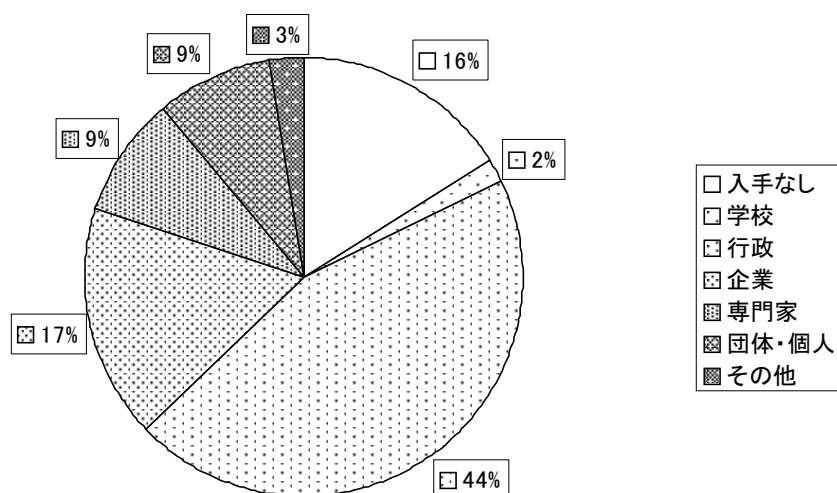
google

2. 教材利用者アンケート

2-2-4. 教材の情報または素材を、インターネットから入手されたことがありますか？
ある方は、よく利用されるホームページを選択し、可能な範囲で具体的なサイト名をお答えください。（複数選択可）

	回答数	%		回答数	%
1) インターネットで入手したことがない	57	9.1	入手なし	57	16.0
2) 幼稚園、保育園のホームページ	0	0.0	学校	6	1.7
3) 小学校のホームページ	1	0.2			
4) 中学校のホームページ	1	0.2			
5) 高等学校のホームページ	3	0.5			
6) 大学のホームページ	4	0.6			
7) 国民生活センターのホームページ	110	17.6			
8) 消費生活センターのホームページ	99	15.9			
9) 省庁のホームページ	100	16.0			
10) 自治体のホームページ	32	5.1			
11) 教育委員会のホームページ	7	1.1			
12) 社団、財団、独立行政法人のホームページ	43	6.9			
13) 新聞、マスコミのホームページ	39	6.3	企業	62	17.4
14) 教育・教材関連のホームページ	21	3.4			
15) 業界団体のホームページ	31	5.0	専門家	31	8.7
16) 法曹団体(弁護士会、司法書士等)のホームページ	31	5.0			
17) NPO、NGO、消費者団体、任意団体のホームページ	29	4.6	団体・個人	31	8.7
18) 個人のホームページ	7	1.1			
19) その他	9	1.4	その他	9	2.5

(*) 学校、行政、企業、団体・個人の和は、論理和を用いた。



7) 国民生活センター

<http://www.kokusen.go.jp/> (国民生活センター) (6件)

PIO ネット(消費生活センターに寄せられた相談情報のデータベース)

8) 消費生活センター

東京都消費生活センター(3件)、大阪府「ケーヤクにつけるクスリ」(3件)、埼玉県消費生活センター(2件)、神奈川県消費生活課、愛媛県消費生活センター、ながさき消費生活館、長野県消費生活センター、福島県消費生活センター、名古屋市消費生活センター、大阪市消費生活センター

9) 省庁

内閣府(14件)、経済産業省(12件)、金融広報中央委員会(5件)、環境省(4件)、金融庁(3件)、警視庁(3件)、厚生労働省(3件)、文部科学省、農林水産省、総務省統計局、省エネルギー庁、公正取引委員会、食品安全委員会、日本銀行

10) 自治体

愛知県、長野県、栃木県、鹿児島県民交流センター

11) 教育委員会

福島県教育センター

12) 社団、財団、独立行政法人

財団法人消費者教育支援センター(6件)、社団法人消費者関連専門家会議(2件)、独立行政法人教員研修センター、独立行政法人産業技術総合研究所、社団法人暮らしのリサーチセンター、省エネルギーセンター、社団法人生命保険協会、財団法人日本消費者協会、日本容器包装リサイクル協会、社団法人日本自動車工業会「安全運転講座」、財団法人生命保険文化センター、社団法人著作権情報センター、社団法人日本損害保険協会

13) 新聞・マスコミ

各紙、日経パソコン、e都市ランキング

15) 業界団体

経団連、北海道ぎょれん

16) 法曹団体

日本弁護士連合会(2件)、大阪司法書士会

17) NPO、NGO、消費者団体、任意団体

日本FP協会、環境教育ネットワーク、埼玉県消費生活コンサルタントの会、農業情報研究所、関西消費者協会、American Canoe Association

18) 個人

悪徳商法マニアックス

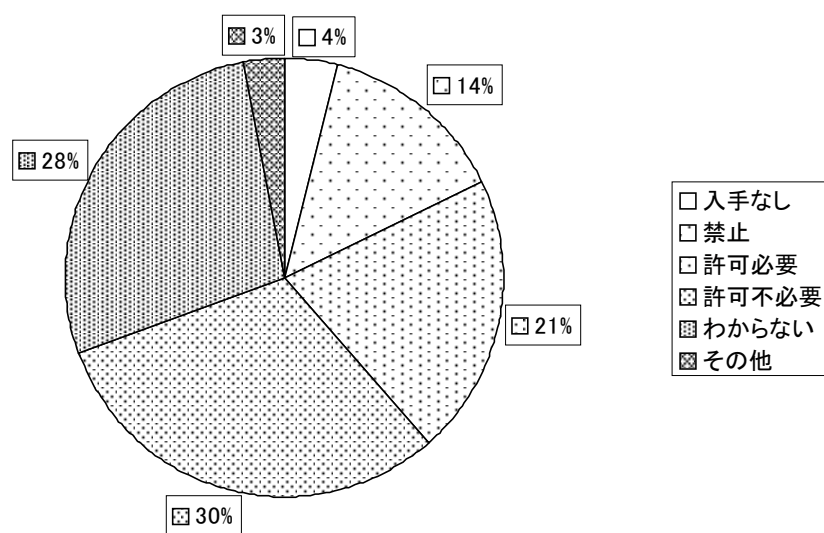
19) その他

google、企業(トヨタ、ホンダ、松下など)

2. 教材利用者アンケート

2-2-5. インターネットで入手した教材の著作権の扱いはどのようになっていましたか。最近の事例についてお答えください。(どれか1つ)

	回答数	%
1) インターネットで入手したことがない	9	3.8
2) 再利用・再配布が禁止されていた	33	14.0
3) 許可を得れば、再利用・再配布を認められていた	49	20.9
4) 無条件で、再利用・再配布を認められていた	72	30.6
5) わからない、覚えていない	65	27.7
6) その他	7	3.0



その他・・・再利用するが配布なし、文化庁における著作権の見解に従い、授業のみの扱い、ネット上で疑似体験するサイト

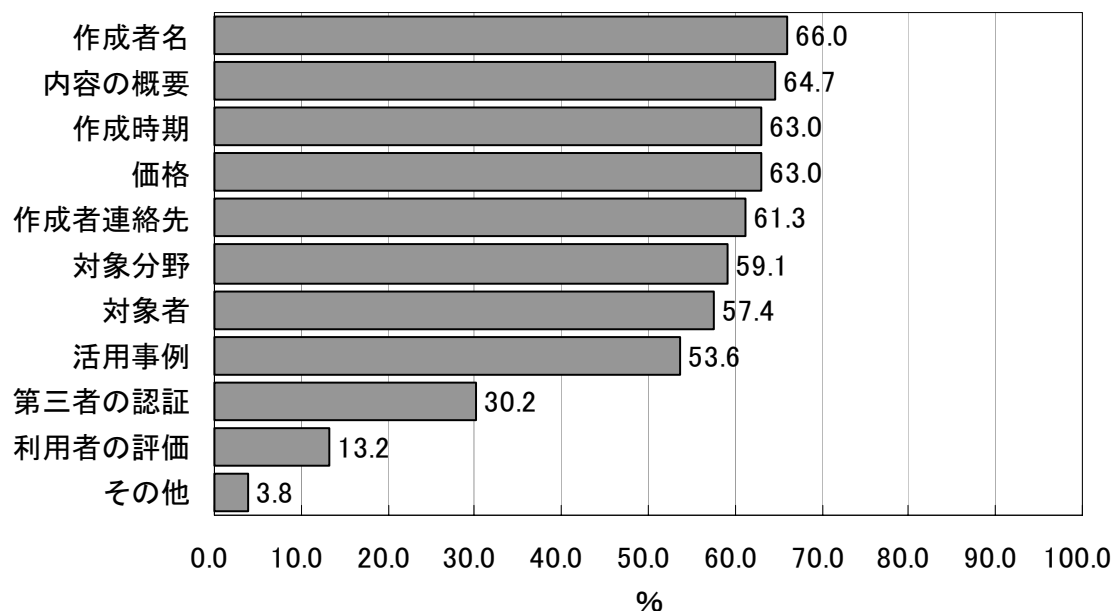
2. 教材利用者アンケート

2-3. 教材の普及について

2-3-1. ポータルサイトに掲載する教材の基準として必要であると思われるものをお答えください。(複数回答可)

	回答数	% (*)
1)教材作成者の表示	155	66.0
2)教材作成者の連絡先の表示	144	61.3
3)教材対象者の表示	135	57.4
4)教材対象分野の表示	139	59.1
5)教材作成時期の表示	148	63.0
6)教材の活用事例の表示	126	53.6
7)教材の内容の概要の表示	152	64.7
8)教材の価格の表示	148	63.0
9)同業者等による教材の評価・コメント	31	13.2
10)第三者機関等による内容の確認・認証	71	30.2
11)その他	9	3.8

(*)%は、教材利用者アンケート回答者(235人)に対する百分率である。



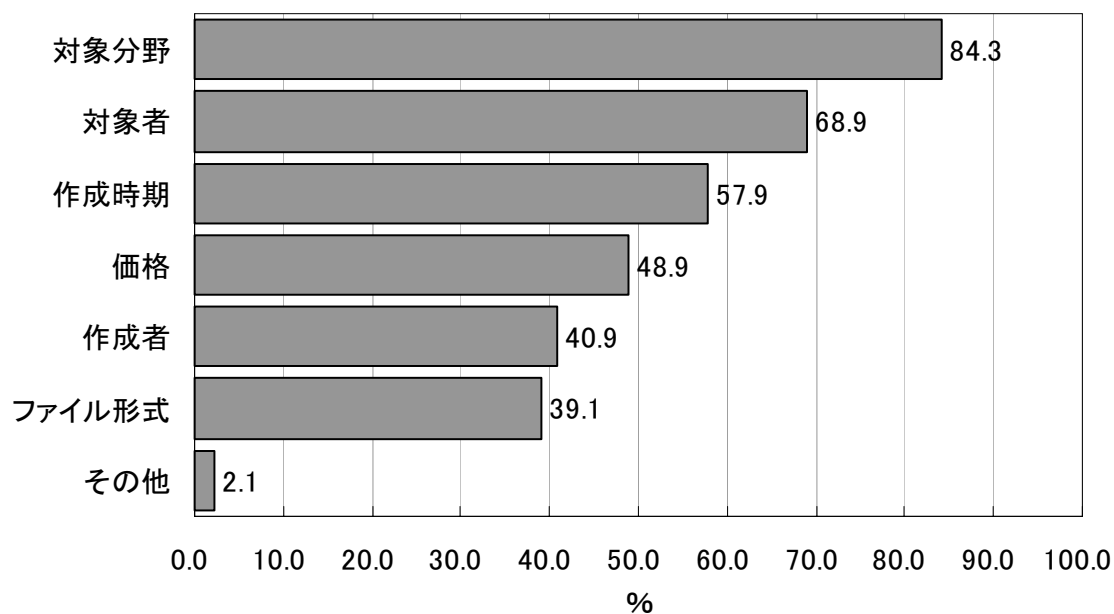
その他・・・著作権の所在・扱い(3件)、わかりやすさ、購入者による教材の評価・コメント、再利用・コピー等の不可、作成者のコメント

2. 教材利用者アンケート

2-3-2. ポータルサイトに掲載する教材の分類として有用であると思われるものをお答えください。(複数回答可)

	回答数	% (*)
1)教材の対象者	162	68.9
2)教材の対象分野	198	84.3
3)教材の作成時期	136	57.9
4)教材の作成者	96	40.9
5)教材の価格	115	48.9
6)教材のファイル形式(MS-WORD、MS-POWERPOINT、ADOBE-PDF 等)	92	39.1
7)その他	5	2.1

(*)%は、教材利用者アンケート回答者(235人)に対する百分率である。



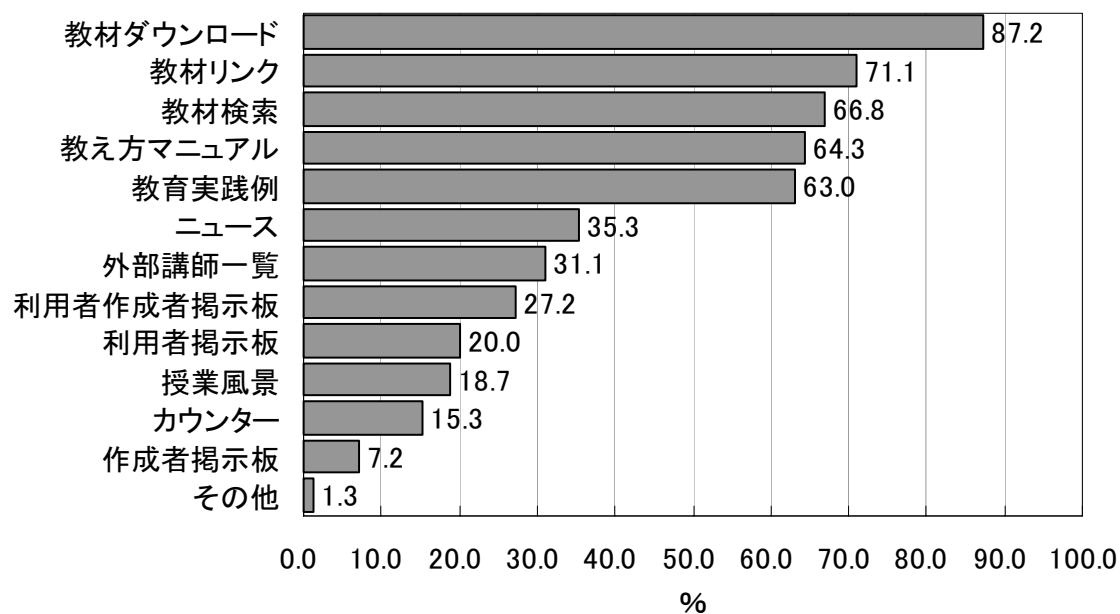
その他・・・著作権の取り扱い

2. 教材利用者アンケート

2-3-3. ポータルサイトに掲載する情報として、あると便利と思われるものをお答えください。(複数回答可)

	回答数	% (*)
1)教材の紹介・ダウンロードページ	205	87.2
2)教材関連のホームページへのリンク集ページ	167	71.1
3)教材の検索ページ	157	66.8
4)新しい教材をアピールするニュース情報のページ	83	35.3
5)教材の参照回数やダウンロード数が見られるカウンター	36	15.3
6)教材の利用者同士が情報交換するコミュニケーションツール	47	20.0
7)教材の作成者と利用者が情報交換するコミュニケーションツール	64	27.2
8)教材の作成者同士が情報交換するコミュニケーションツール	17	7.2
9)教え方のマニュアル・教え方のポイントの掲載ページ	151	64.3
10)教材を用いた消費者教育実践例の掲載ページ	148	63.0
11)実際の授業風景が見られるページ	44	18.7
12)外部講師一覧の掲載ページ	73	31.1
13)その他	3	1.3

(*)%は、教材利用者アンケート回答者(235人)に対する百分率である。



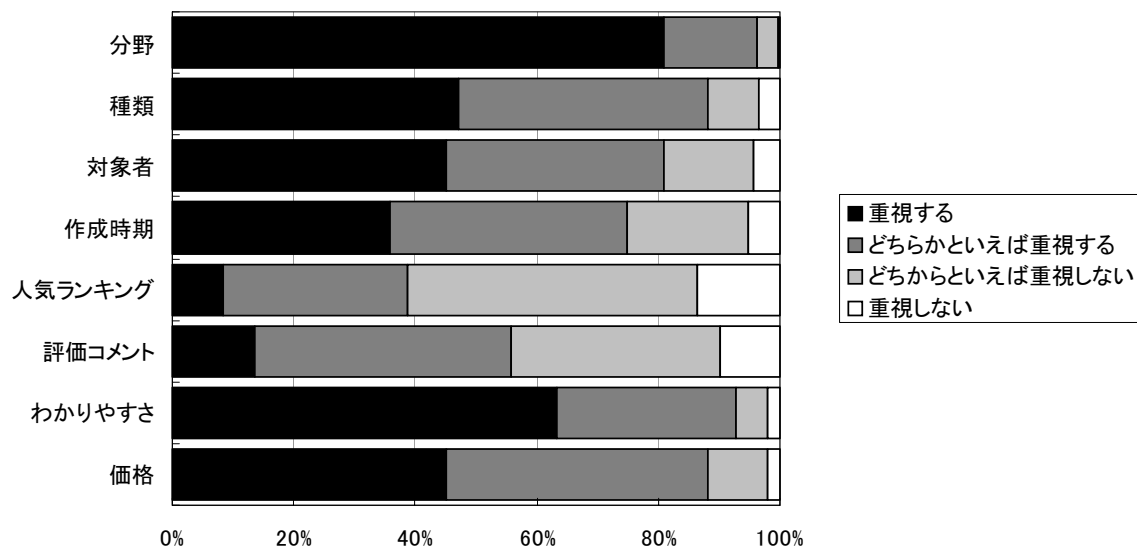
その他・・・PIO ネットの情報、参考文献のページ、評価点順・価格順に並び替える機能

2. 教材利用者アンケート

2-3-4. ポータルサイトで教材を探すとき、どのような条件・キーワードで検索できると便利ですか？それぞれの条件・キーワードについて重視されているかどうか、お答えください。（重視する、どちらかといえば重視する、どちらかといえば重視しない、重視しない、の4段階でお答えください。）

また、その他に重視する条件・キーワードがありましたら、教えてください。

	回答数				%			
	よく使う	ときどき使う	たまに使う	使わない	よく使う	ときどき使う	たまに使う	使わない
1)教材の分野	190	36	8	1	80.9	15.3	3.4	0.4
2)教材の種類	111	96	20	8	47.2	40.9	8.5	3.4
3)教材の対象者	106	84	35	10	45.1	35.7	14.9	4.3
4)教材の作成時期	84	92	47	12	35.7	39.1	20.0	5.1
5)教材の人気ランキング	20	71	112	32	8.5	30.2	47.7	13.6
6)教材の評価コメント	32	99	81	23	13.6	42.1	34.5	9.8
7)教材のわかりやすさ	149	69	12	5	63.4	29.4	5.1	2.1
8)教材の価格	106	101	23	5	45.1	43.0	9.8	2.1

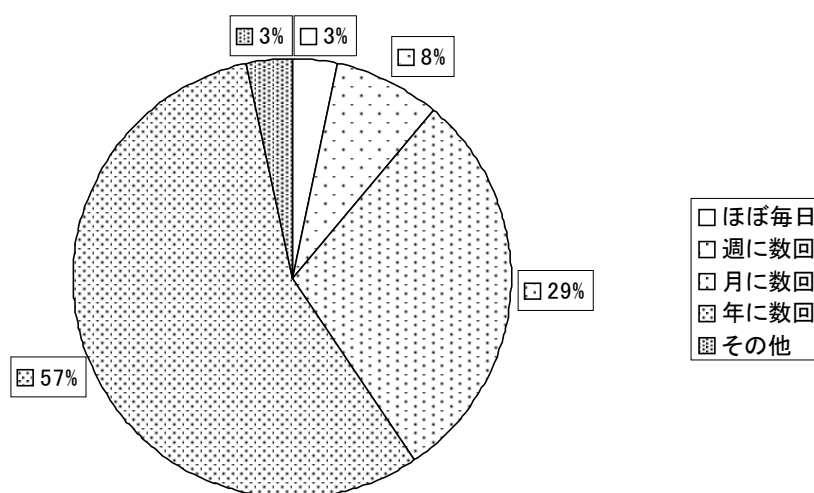


その他・・・印刷する場合の使用枚数、大方の所要時間

2. 教材利用者アンケート

2-3-5. 教材の使用頻度についてお答えください。(どれか1つ)

	回答数	%
1) ほぼ毎日	8	3.4
2) おおよそ週に数回	18	7.7
3) おおよそ月に数回	69	29.4
4) おおよそ年に数回	132	56.2
5) その他	8	3.4

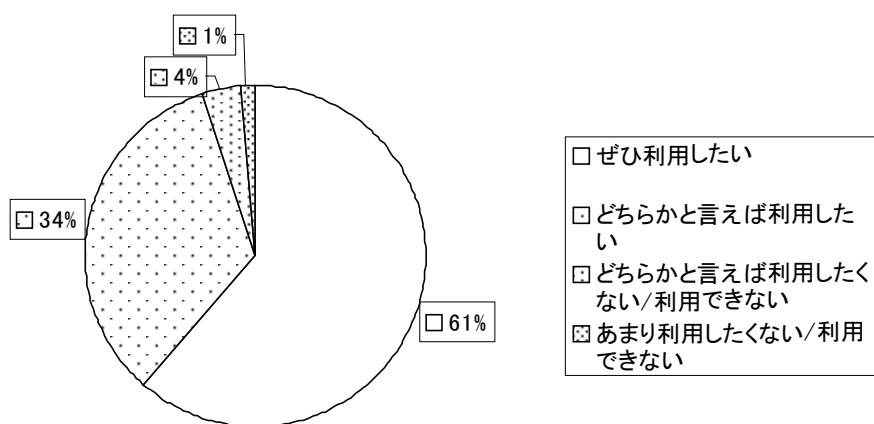


その他・・・不定期

2. 教材利用者アンケート

2-3-6. 消費者教育に必要な教材を、簡易に検索することができるホームページができれば、利用しますか。(どれか1つ)

	回答数	%
1) ぜひ利用したい	144	61.3
2) どちらかと言えば利用したい	79	33.6
3) どちらかと言えば利用したくない/利用できない	9	3.8
4) あまり利用したくない/利用できない	3	1.3

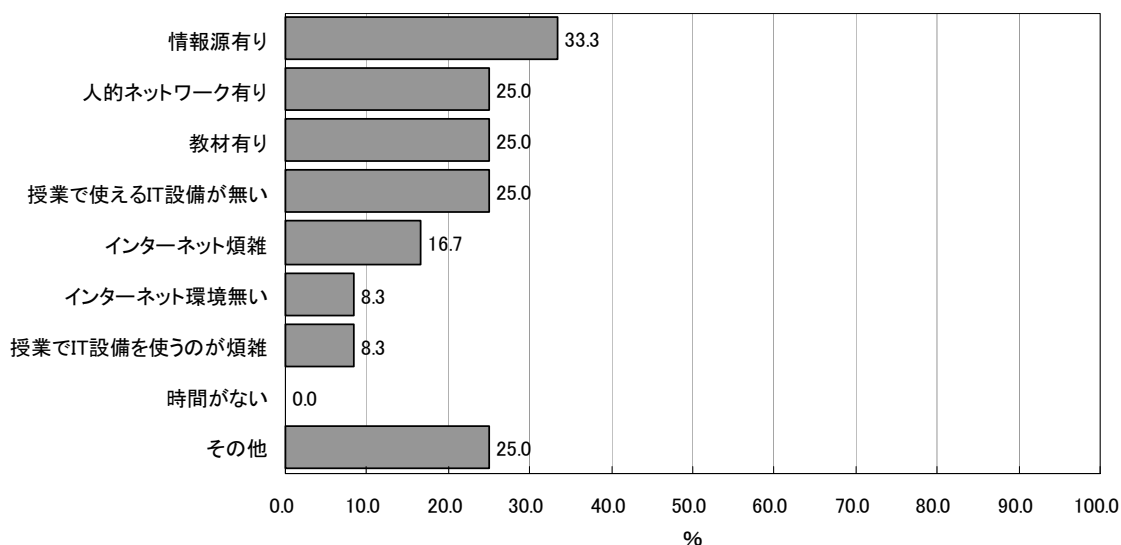


2. 教材利用者アンケート

2-3-7. 前問で「どちらかと言えば利用したくない/利用できない」「あまり利用したくない/利用できない」とお答えになった方にお聞きします。利用したくない/利用できない理由を教えてください。(複数回答可)

	回答数	% (*)
1) 現在持っている人的ネットワークがあれば不自由しないから	3	25.0
2) 現在持っている教材があれば不自由しないから	3	25.0
3) 現在持っている情報源があれば不自由しないから	4	33.3
4) 時間がないから	0	0.0
5) インターネットで探すのが煩わしいから	2	16.7
6) インターネットをする環境が整っていないから	1	8.3
7) 授業・講義で IT 設備を使うのが煩わしいから	1	8.3
8) 授業・講義をする場所に IT 設備が整っていないから	3	25.0
9) その他	3	25.0

(*)%は、前問で「どちらかと言えば利用したくない/利用できない」「あまり利用したくない/利用できない」と回答した人(12人)に対する百分率である。



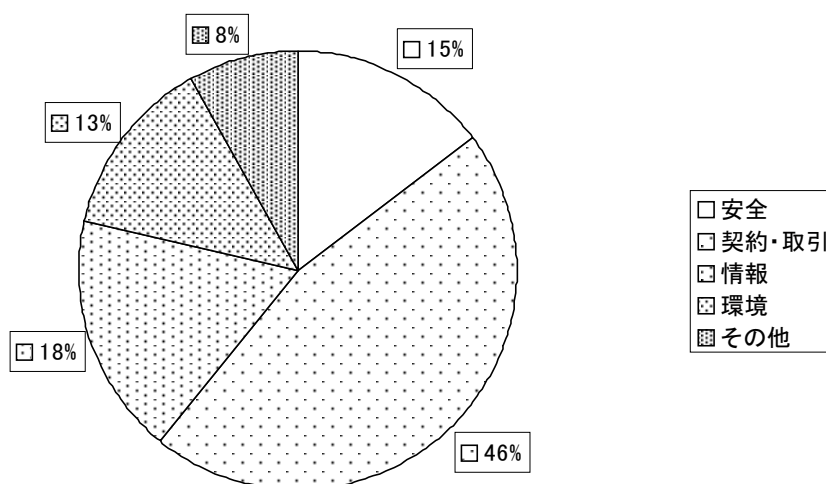
その他・・・著作権の問題、必要なレベルの教材がない、予算がない

3. 教材作成者アンケート

3-1. 消費者教育教材の作成状況について

3-1-1. あなたは、どの分野の消費者教育教材を作成されていますか？(複数選択可)

	回答数	%
1)安全(自動車、住宅、家電、食品などの欠陥等)	29	14.8
2)契約・取引(契約の基礎知識、悪質商法被害防止、金銭・金融教育等)	90	45.9
3)情報(インターネットトラブル、知的財産権等)	35	17.9
4)環境(環境配慮表示、環境教育等)	26	13.3
5)その他	16	8.2

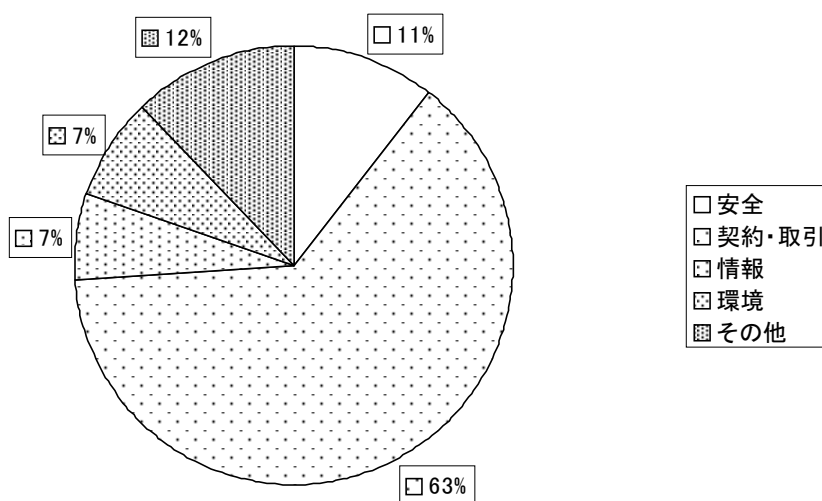


その他・・・安全マッチ、飲料の飲用方法、化学製品の使用方法、機器紹介、健康増進、住環境啓発、食育、水道事業紹介、日本酒(製造工程、楽しみ方等)、物流活動、法教育型消費者教育、薬・化粧品

3. 教材作成者アンケート

3-1-2. 前問で選択された分野から、最近実施された分野について1つ選択してください(前問で1つしか選択されなかった方は、再度同じ項目を選択ください)。(どれか1つ)

	回答数	%
1)安全(自動車、住宅、家電、食品などの欠陥等)	13	10.7
2)契約・取引(契約の基礎知識、悪質商法被害防止、金銭・金融教育等)	77	63.1
3)情報(インターネットトラブル、知的財産権等)	8	6.6
4)環境(環境配慮表示、環境教育等)	9	7.4
5)その他	15	12.3



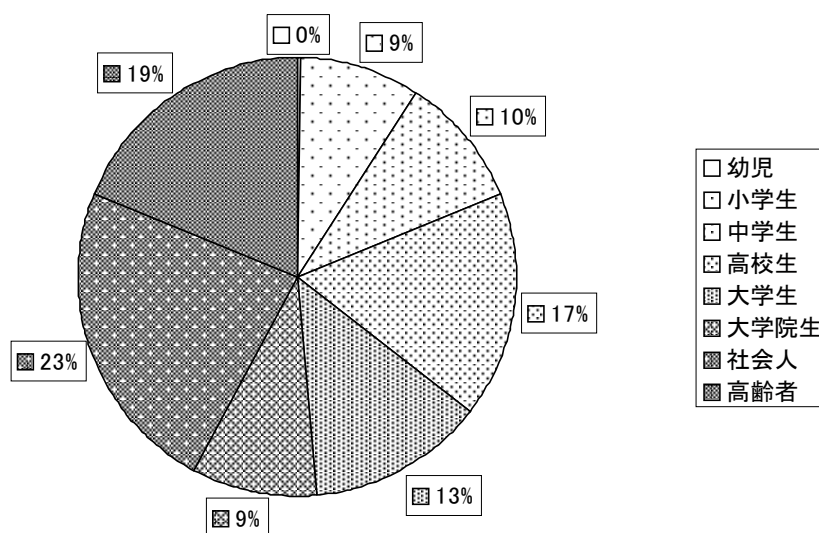
その他・・・前問と同様

3. 教材作成者アンケート

3-1-3. 誰を対象として、教材を作成されていますか？対象者の年代についてお答えください。(複数回答可)

	回答数	%		回答数	%
1)0才	0	0.0	幼児	1	0.3
2)1才	0	0.0			
3)2才	0	0.0			
4)3才	0	0.0			
5)4才	0	0.0			
6)5才	1	0.1			
7)小学1年生	11	1.6	小学生	30	8.8
8)小学2年生	11	1.6			
9)小学3年生	13	1.9			
10)小学4年生	19	2.8			
11)小学5年生	28	4.1			
12)小学6年生	29	4.3			
13)中学1年生	30	4.4	中学生	33	9.7
14)中学2年生	29	4.3			
15)中学3年生	31	4.5			
16)高校1年生	47	6.9	高校生	57	16.7
17)高校2年生	47	6.9			
18)高校3年生	54	7.9			
19)大学1年生	42	6.2	大学生	45	13.2
20)大学2年生	39	5.7			
21)大学3年生	38	5.6			
22)大学4年生	38	5.6			
23)大学院生	31	4.5	大学院生	31	9.1
24)社会人	80	11.7	社会人	80	23.5
25)高齢者	64	9.4	高齢者	64	18.8

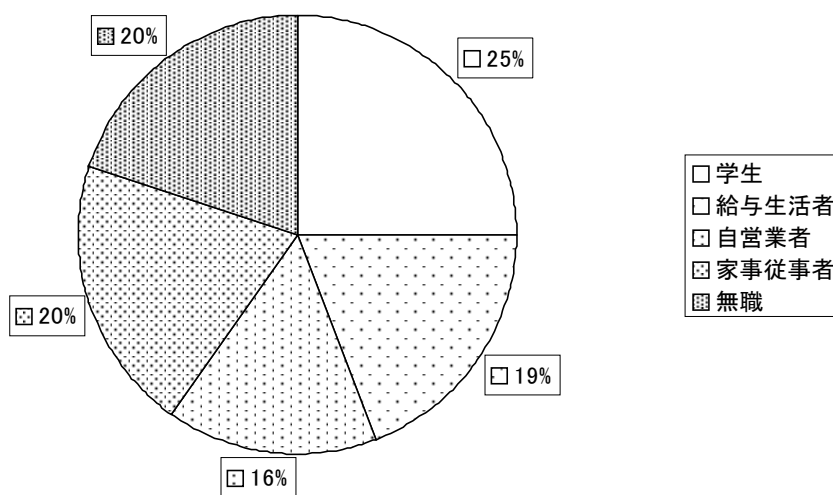
(*)幼児、小学生、中学生、高校生、大学生の和は、論理和を用いた。



3. 教材作成者アンケート

3-1-4. 誰を対象として、教材を作成されていますか？対象者の職業についてお答えください。(複数回答可)

	回答数	%
1) 学生	90	24.9
2) 給与生活者	69	19.1
3) 自営業者	57	15.8
4) 家事従事者	73	20.2
5) 無職	72	19.9

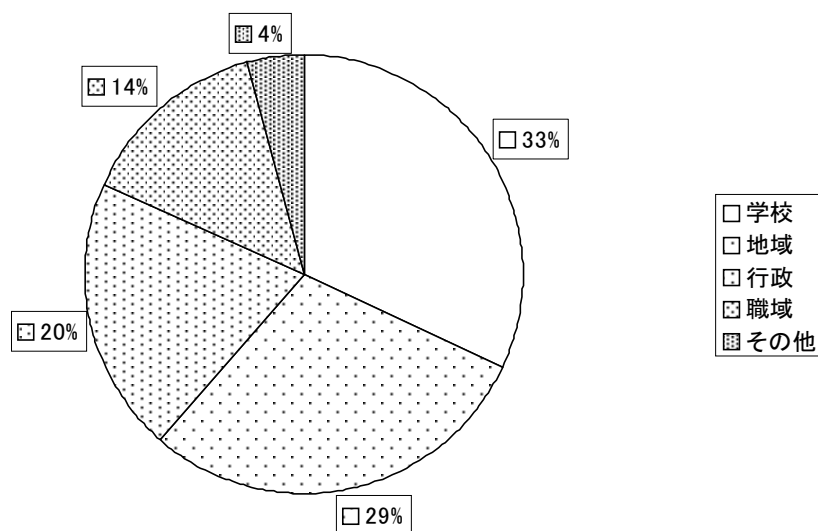


3. 教材作成者アンケート

3-1-5. どこで教材が使用されることを想定されていますか？(複数選択可)

	回答数	%		回答数	%
1) 幼稚園、保育園	2	0.5	学校	85	32.0
2) 小学校	29	6.8			
3) 中学校	33	7.7			
4) 高等学校	56	13.1			
5) 大学	43	10.1			
6) 家庭	49	11.5	地域	78	29.3
7) 自治会	52	12.2			
8) 生協	16	3.7			
9) 役所等	44	10.3			
10) 公民館、児童館等	54	12.6	行政	54	20.3
11) 会社	38	8.9	職域	38	14.3
12) その他	11	2.6	その他	11	4.1

(*)学校、地域の和は、論理和を用いた。

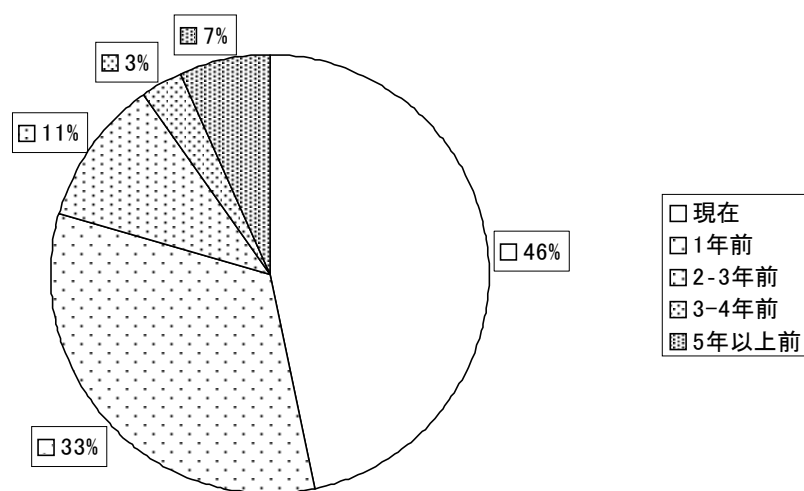


その他・・・老人会(3件)、福祉関係施設(3件)、司法書士会が企画する講座、

3. 教材作成者アンケート

3-1-6. いつ教材を作成されていましたか？(どれか1つ)

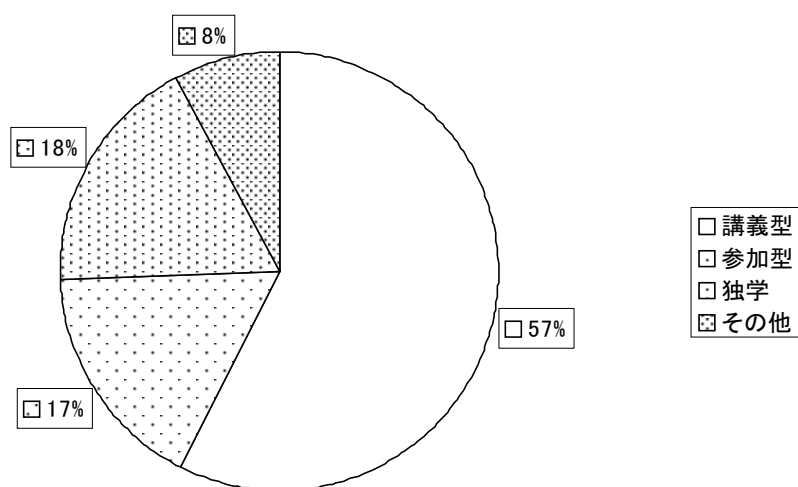
	回答数	%
1) 現在実施している	57	46.7
2) 0～1年前に実施していた	40	32.8
3) 2～3年前に実施していた	13	10.7
4) 4～5年前に実施していた	4	3.3
5) 5年以上前に実施していた	8	6.6



3. 教材作成者アンケート

3-1-7. どのような教授方法で使用されることを想定されていますか？(複数選択可)

	回答数	%
1) 講義(講師から対象者への講義型の教授)	102	57.6
2) ロールプレイング、ゲーム、実験、調理等(対象者参加型の教授)	30	16.9
3) 書籍、インターネット教材(e-learning)等(参加者の独学)	31	17.5
4) その他	14	7.9



その他・・・自治会等での回覧(2件)、見学者(浄水場、蔵元)(2件)、ワークショップ、通信教育、展示会

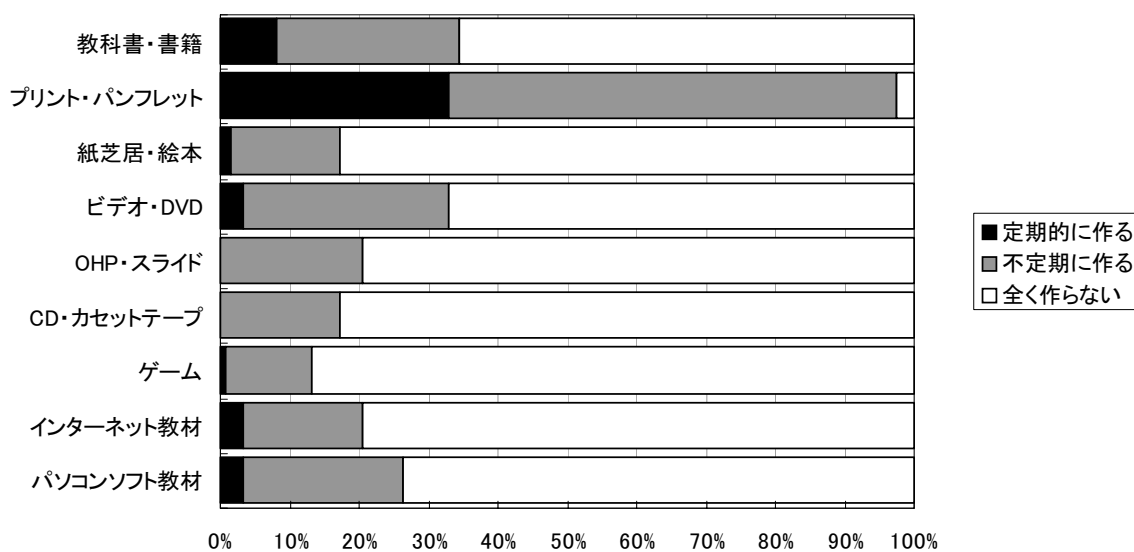
3. 教材作成者アンケート

3-2. 消費者教育の教材について

3-2-1. どのような教材を作成されていますか？(定期的にする、不定期的に作る、全く作らない、の3段階でお答えください)

また、その他に利用されている教材がありましたらお答えください。

	回答数			%		
	定期的 に 作る	不定期 に 作る	全 く 作 ら ない	定期的 に 作る	不定期 に 作る	全 く 作 ら ない
1)教科書・書籍	10	32	80	8.2	26.2	65.6
2)プリント・パンフレット	40	79	3	32.8	64.8	2.5
3)紙芝居・絵本	2	19	101	1.6	15.6	82.8
4)ビデオ・DVD等	4	36	82	3.3	29.5	67.2
5)OHP・スライド等	0	25	97	0.0	20.5	79.5
6)CD・カセットテープ等	0	21	101	0.0	17.2	82.8
7)ゲーム(カルタ、スゴロク等)	1	15	106	0.8	12.3	86.9
8)インターネット教材(e-learning等)	4	21	97	3.3	17.2	79.5
9)パソコンソフト教材(パワーポイント等)	4	28	90	3.3	23.0	73.8

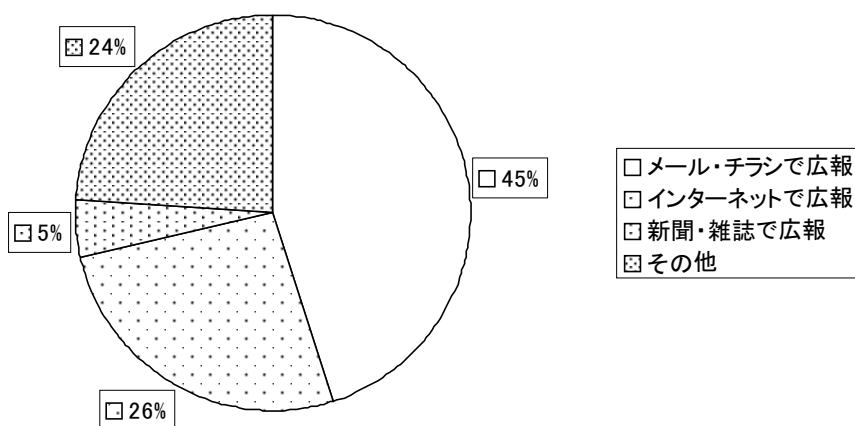


その他・・・ポスター、パネル、歌、啓発用ポケットティッシュ、定期情報誌

3. 教材作成者アンケート

3-2-2. 作成した教材を普及させるため、まず何をされますか？主たる行動をお答えください。(どれか1つ)

	回答数	%
1) 普及先へダイレクトメール・チラシ等を配布	55	45.1
2) インターネット(自機関のホームページ等)へ掲載	32	26.2
3) 新聞・雑誌等への広告掲載	6	4.9
4) その他	29	23.8



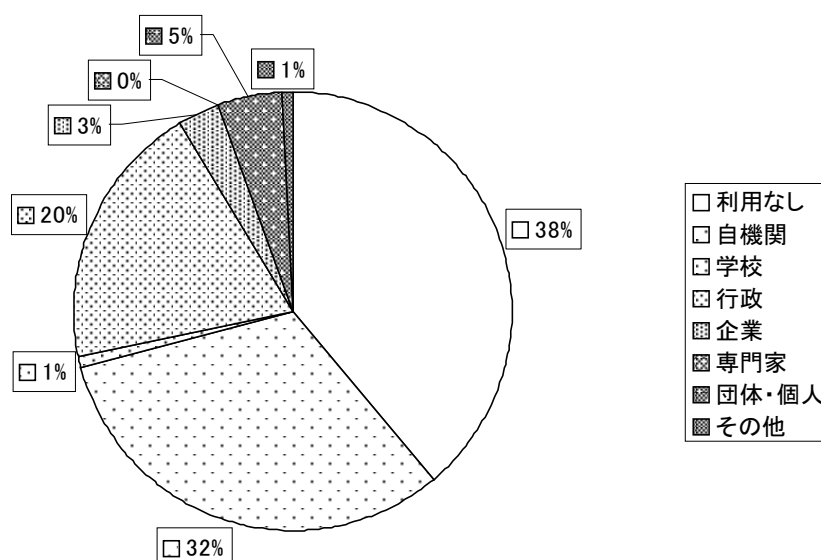
その他・・・自機関が講義等に使用(11件)、関係機関へ配布(7件)、広報誌へ掲載(3件)

3. 教材作成者アンケート

3-2-3. 教材自体を、インターネットに掲載し普及されたことがありますか？ある方は、そのとき利用されたホームページを選択し、可能な範囲で具体的なサイト名をお答えください。（複数選択可）

	回答数	%		回答数	%
1) インターネットに掲載したことがない	55	35.5	掲載なし	55	39.0
2) 自身の所属する機関・団体のホームページ	45	29.0	自機関	45	31.9
3) 幼稚園、保育園のホームページ	0	0.0	学校	1	0.7
4) 小学校のホームページ	0	0.0			
5) 中学校のホームページ	0	0.0			
6) 高等学校のホームページ	1	0.6			
7) 大学のホームページ	0	0.0			
8) 国民生活センターのホームページ	1	0.6	行政	28	19.9
9) 消費生活センターのホームページ	18	11.6			
10) 省庁のホームページ	3	1.9			
11) 自治体のホームページ	10	6.5			
12) 教育委員会のホームページ	2	1.3			
13) 社団、財団、独立行政法人のホームページ	5	3.2	企業	4	2.8
14) 新聞、マスコミのホームページ	1	0.6			
15) 教育・教材関連のホームページ	1	0.6	専門家	0	0.0
16) 業界団体のホームページ	4	2.6			
17) 法曹団体(弁護士会、司法書士等)のホームページ	0	0.0	団体・個人	7	5.0
18) NPO、NGO、消費者団体、任意団体のホームページ	7	4.5			
19) 個人のホームページ	1	0.6	その他	1	0.7
20) その他	1	0.6			

(*) 学校、行政、企業、団体・個人の和は、論理和を用いた。



9)消費生活センター

盛岡市消費生活センター、熊本県消費生活センター、東京都消費生活センター

10)省庁

農林水産省「消費者の部屋」

11)自治体

島根県、横浜市

13)社団、財団、独立行政法人 JASNET(社団法人日本農林規格協会)

18)NPO、NGO、消費者団体、任意団体

健康ビジネス EXPO、埼玉県消費生活コンサルタントの会

20)その他

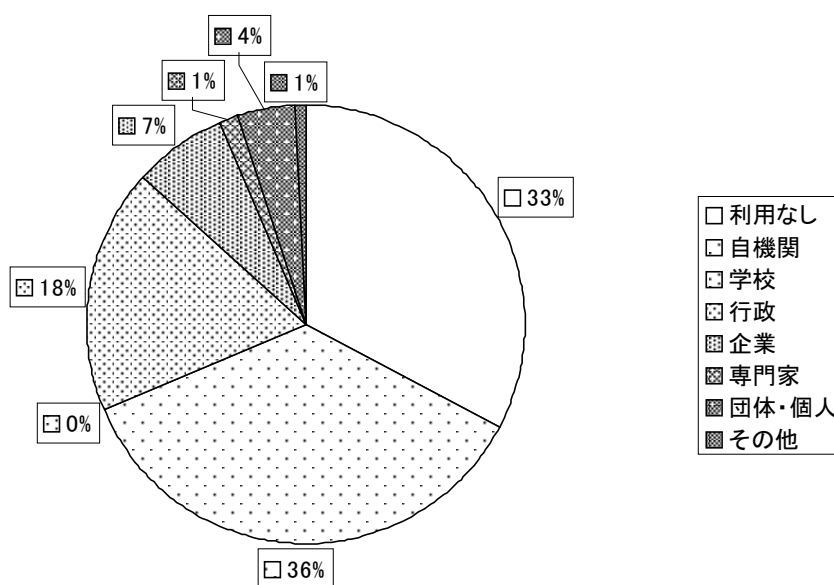
出版社による広告

3. 教材作成者アンケート

3-2-4. 教材の情報・広告を、インターネットに掲載し普及されたことがありますか？
ある方は、そのとき利用されたホームページを選択し、可能な範囲で具体的なサイト名をお答えください。（複数選択可）

	回答数	%		回答数	%
1) インターネットに掲載したことがない	47	31.1	掲載なし	47	32.9
2) 自身の所属する機関・団体のホームページ	51	33.8	自機関	51	35.7
3) 幼稚園、保育園のホームページ	0	0.0	学校	0	0.0
4) 小学校のホームページ	0	0.0			
5) 中学校のホームページ	0	0.0			
6) 高等学校のホームページ	0	0.0			
7) 大学のホームページ	0	0.0			
8) 国民生活センターのホームページ	1	0.7	行政	26	18.2
9) 消費生活センターのホームページ	17	11.3			
10) 省庁のホームページ	0	0.0			
11) 自治体のホームページ	6	4.0			
12) 教育委員会のホームページ	2	1.3	企業	10	7.0
13) 社団、財団、独立行政法人のホームページ	7	4.6			
14) 新聞、マスコミのホームページ	4	2.6			
15) 教育・教材関連のホームページ	3	2.0	専門家	2	1.4
16) 業界団体のホームページ	3	2.0			
17) 法曹団体(弁護士会、司法書士等)のホームページ	2	1.3	団体・個人	6	4.2
18) NPO、NGO、消費者団体、任意団体のホームページ	6	4.0			
19) 個人のホームページ	1	0.7			
20) その他	1	0.7	その他	1	0.7

(*) 学校、行政、企業、団体・個人の和は、論理和を用いた。



9)消費生活センター

盛岡市消費生活センター、豊中市立生活情報センター「くらしネット」、東京都消費生活センター

11)自治体

横浜市、豊橋市

13)社団、財団、独立行政法人

JASNET(社団法人日本農林規格協会)

18)NPO、NGO、消費者団体、任意団体

埼玉県消費生活コンサルタントの会

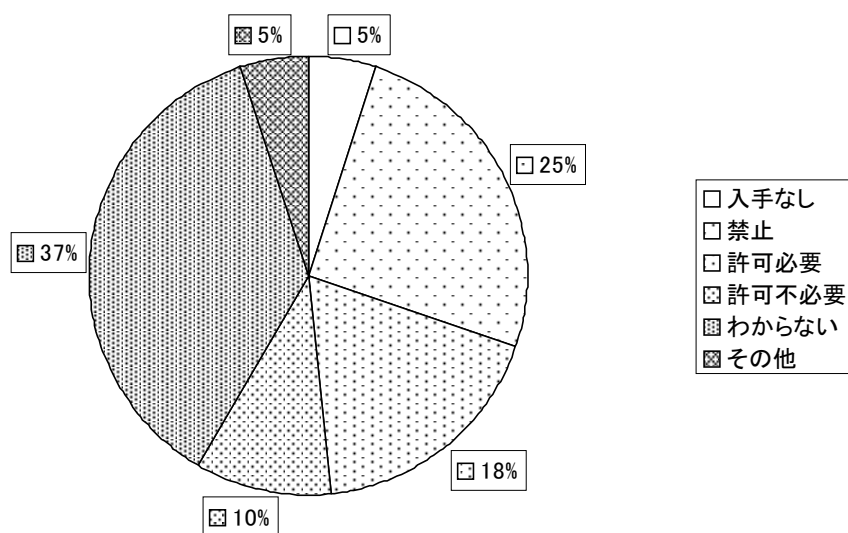
20)その他

出版社による広告

3. 教材作成者アンケート

3-2-5. 教材自体をインターネットに掲載されたとき、著作権の扱いはどのようにされてきましたか。最近の事例についてお答えください。(どれか1つ)

	回答数	%
1) インターネットで入手したことがない	6	4.9
2) 再利用・再配布が禁止されていた	31	25.4
3) 許可を得れば、再利用・再配布を認められていた	22	18.0
4) 無条件で、再利用・再配布を認められていた	12	9.8
5) わからない、覚えていない	45	36.9
6) その他	6	4.9



その他・・・掲載していない、再配布のみ認める、商標登録を行う

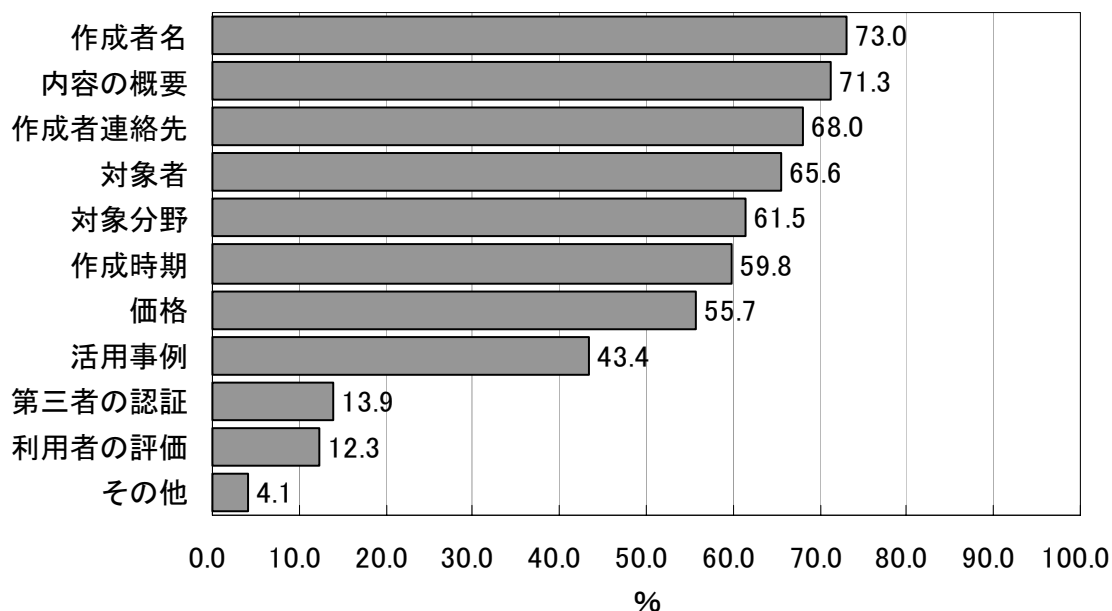
3. 教材作成者アンケート

3-3. 教材の普及について

3-3-1. ポータルサイトに掲載する教材の基準として必要であると思われるものをお答えください。(複数回答可)

	回答数	% (*)
1)教材作成者の表示	89	73.0
2)教材作成者の連絡先の表示	83	68.0
3)教材対象者の表示	80	65.6
4)教材対象分野の表示	75	61.5
5)教材作成時期の表示	73	59.8
6)教材の活用事例の表示	53	43.4
7)教材の内容の概要の表示	87	71.3
8)教材の価格の表示	68	55.7
9)同業者等による教材の評価・コメント	15	12.3
10)第三者機関等による内容の確認・認証	17	13.9
11)その他	5	4.1

(*)%は、教材利用者アンケート回答者(122人)に対する百分率である。



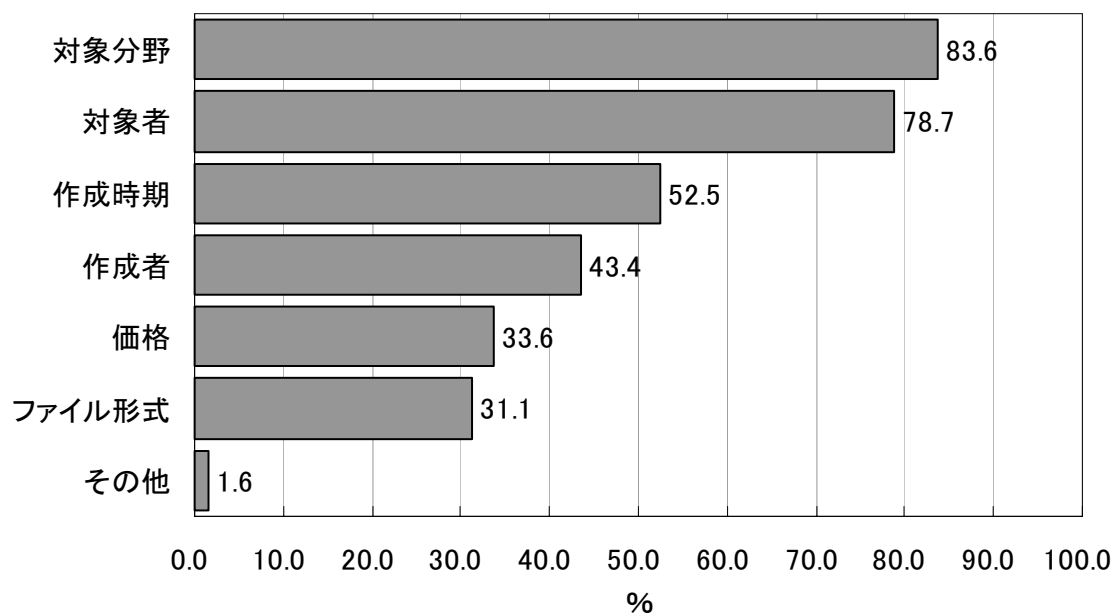
その他・・・消費者教育センターの教材表彰、責任の減免規定

3. 教材作成者アンケート

3-3-2. ポータルサイトに掲載する教材の分類として有用であると思われるものをお答えください。(複数回答可)

	回答数	% (*)
1)教材の対象者	96	78.7
2)教材の対象分野	102	83.6
3)教材の作成時期	64	52.5
4)教材の作成者	53	43.4
5)教材の価格	41	33.6
6)教材のファイル形式(MS-WORD、MS-POWERPOINT、ADOBE-PDF 等)	38	31.1
7)その他	2	1.6

(*)%は、教材作成者アンケート回答者(122人)に対する百分率である。



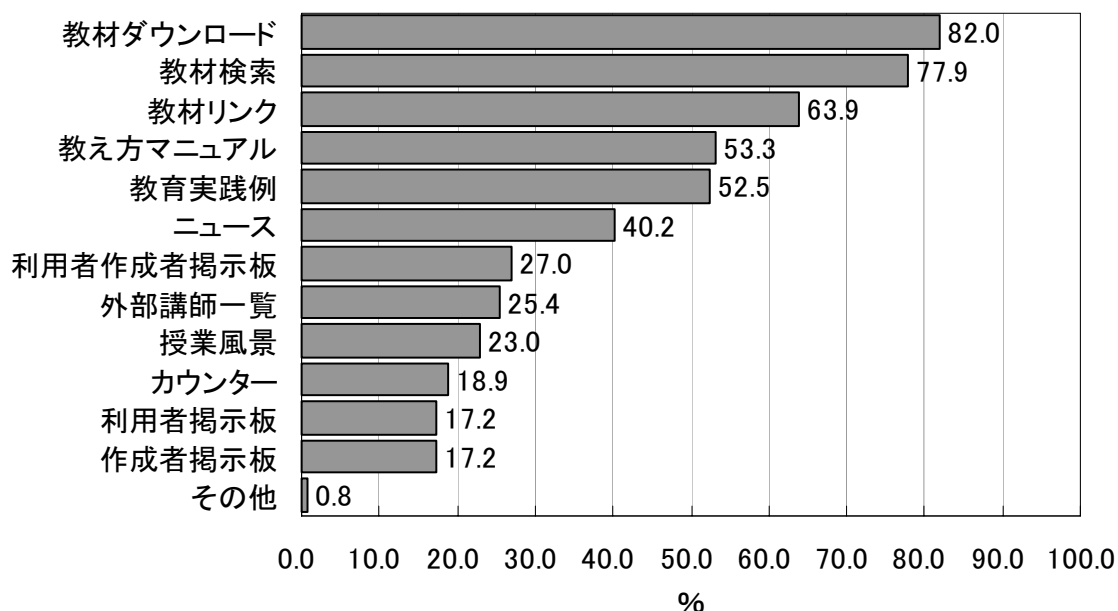
その他・・・利用形態

3. 教材作成者アンケート

3-3-3. ポータルサイトに掲載する情報として、あると便利と思われるものをお答えください。(複数回答可)

	回答数	% (*)
1)教材の紹介・ダウンロードページ	100	82.0
2)教材関連のホームページへのリンク集ページ	78	63.9
3)教材の検索ページ	95	77.9
4)新しい教材をアピールするニュース情報のページ	49	40.2
5)教材の参照回数やダウンロード数が見られるカウンター	23	18.9
6)教材の利用者同士が情報交換するコミュニケーションツール	21	17.2
7)教材の作成者と利用者が情報交換するコミュニケーションツール	33	27.0
8)教材の作成者同士が情報交換するコミュニケーションツール	21	17.2
9)教え方のマニュアル・教え方のポイントの掲載ページ	65	53.3
10)教材を用いた消費者教育実践例の掲載ページ	64	52.5
11)実際の授業風景が見られるページ	28	23.0
12)外部講師一覧の掲載ページ	31	25.4
13)その他	1	0.8

(*)%は、教材利用者アンケート回答者(235人)に対する百分率である。



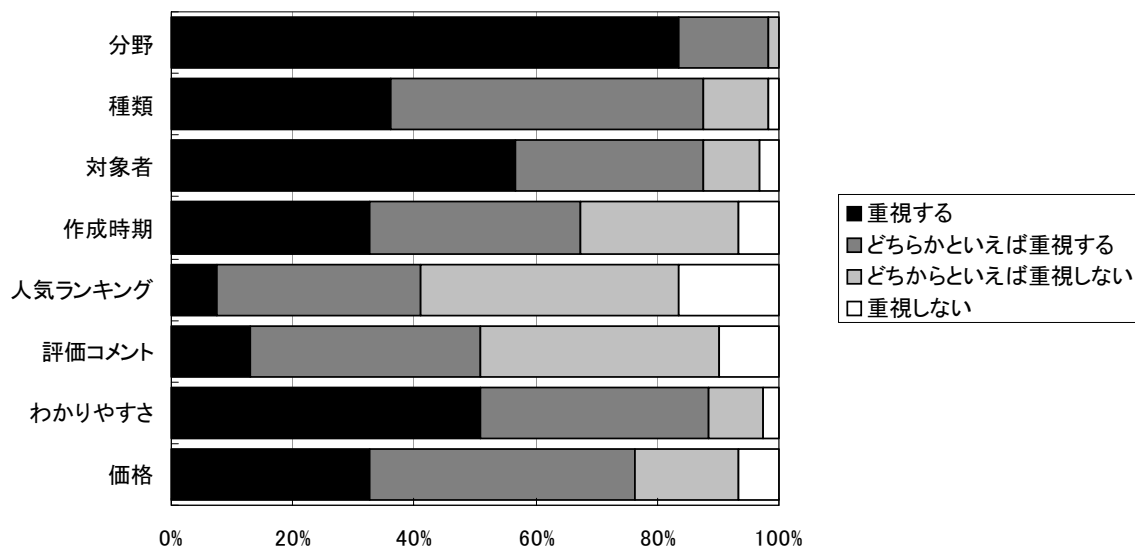
その他・・・特になし

3. 教材作成者アンケート

3-3-4. ポータルサイトで教材を探すとき、どのような条件・キーワードで検索できると便利ですか？それぞれの条件・キーワードについて重視されているかどうか、お答えください。（重視する、どちらかといえば重視する、どちらかといえば重視しない、重視しない、の4段階でお答えください。）

また、その他に重視する条件・キーワードがありましたら、教えてください。

	回答数				%			
	よく使う	ときどき使う	たまに使う	使わない全く	よく使う	ときどき使う	たまに使う	使わない全く
1)教材の分野	102	18	2	0	83.6	14.8	1.6	0.0
2)教材の種類	44	63	13	2	36.1	51.6	10.7	1.6
3)教材の対象者	69	38	11	4	56.6	31.1	9.0	3.3
4)教材の作成時期	40	42	32	8	32.8	34.4	26.2	6.6
5)教材の人気ランキング	9	41	52	20	7.4	33.6	42.6	16.4
6)教材の評価コメント	16	46	48	12	13.1	37.7	39.3	9.8
7)教材のわかりやすさ	62	46	11	3	50.8	37.7	9.0	2.5
8)教材の価格	40	53	21	8	32.8	43.4	17.2	6.6

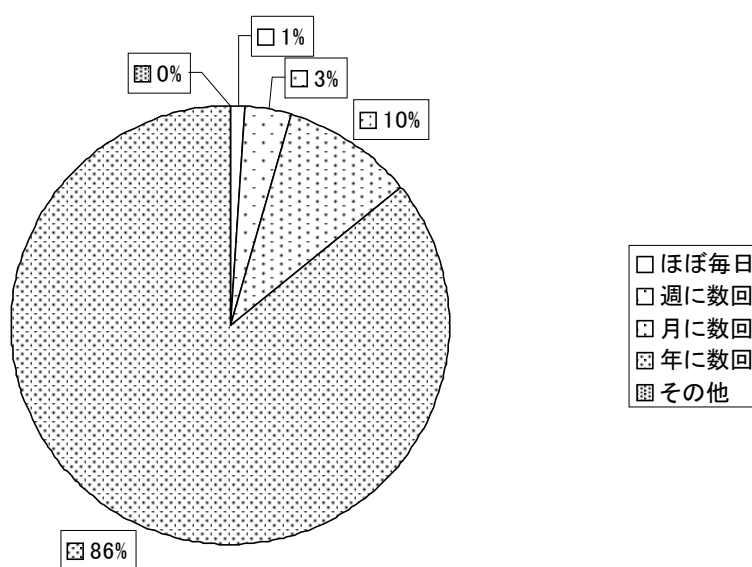


その他・・・教材の更新頻度、適した人数

3. 教材作成者アンケート

3-3-5. 教材の作成頻度についてお答えください。(どれか1つ)

	回答数	%
1) ほぼ毎日	1	1.1
2) おおよそ週に数回	3	3.3
3) おおよそ月に数回	9	9.8
4) おおよそ年に数回	79	85.9
5) その他	0	0.0

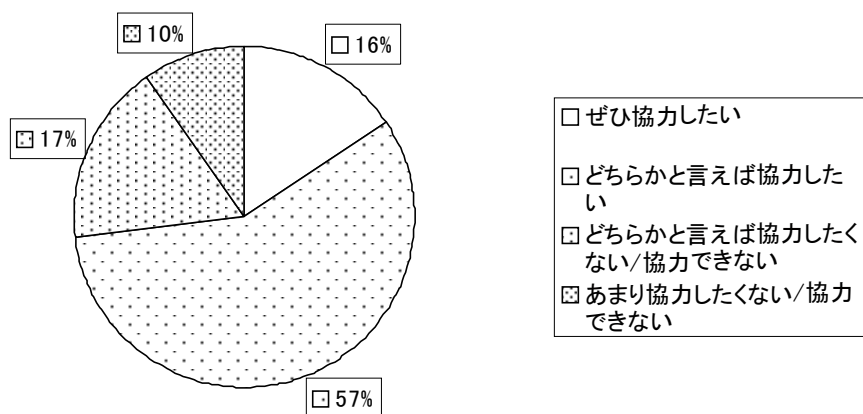


その他・・・1年に1回(6件)、数年に1回(4件)、講義依頼があったとき・随時・必要
なとき(4件)、2年に1回、3年に1回、月に1回

3. 教材作成者アンケート

3-3-6. 消費者教育に必要な教材を、利用者が簡易に検索することができるホームページができたなら、教材自体の提供にご協力いただけますか。(どれか1つ)

	回答数	%
1) ぜひ協力したい	19	15.6
2) どちらかと言えば協力したい	70	57.4
3) どちらかと言えば協力したくない/協力できない	21	17.2
4) あまり協力したくない/協力できない	12	9.8

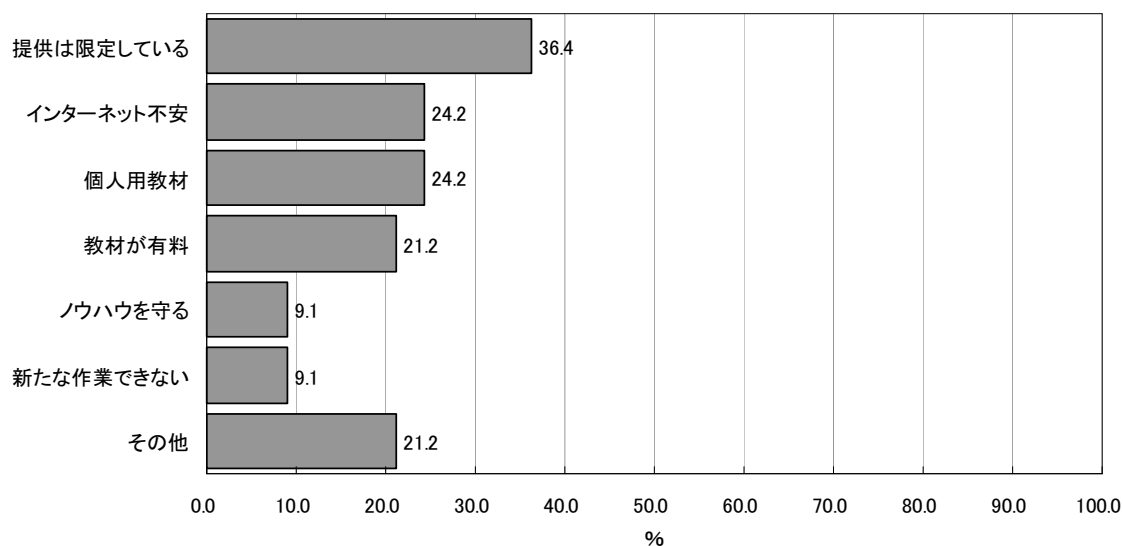


3. 教材作成者アンケート

3-3-7. 前問で「どちらかと言えば協力したくない/協力できない」「あまり協力したくない/協力できない」とお答えになった方にお聞きします。協力したくない/協力できない理由を教えてください。(複数回答可)

	回答数	% (*)
1)教材が有料だから	7	21.2
2)教材のノウハウが流出するから	3	9.1
3)教材の提供は限定して行っているから	12	36.4
4)インターネットで提供するのが不安だから	8	24.2
5)自分だけが使う個人用の教材だから	8	24.2
6)新たな作業・手続きは省きたいから	3	9.1
7)その他	7	21.2

(*)%は、前問で「どちらかと言えば協力したくない/協力できない」「あまり協力したくない/協力できない」と回答した人(33人)に対する百分率である。

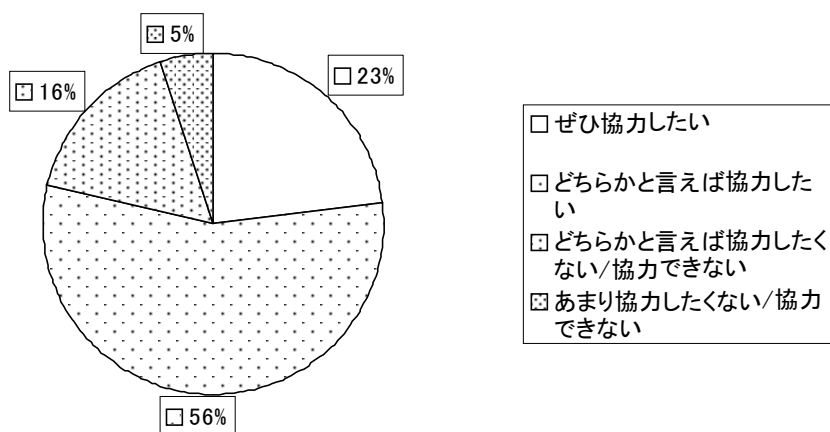


その他・・・協力できる内容ではない、専門家が解説することを前提に作成されている、作成部数が少ない、相談業務に差し支える、承認が必要なため即答できない

3. 教材作成者アンケート

3-3-8. 消費者教育に必要な教材を、利用者が簡易に検索することができるホームページができたら、教材に関する情報の提供にご協力いただけますか。(どれか1つ)

	回答数	%
1) ぜひ協力したい	28	23.0
2) どちらかと言えば協力したい	68	55.7
3) どちらかと言えば協力したくない/協力できない	20	16.4
4) あまり協力したくない/協力できない	6	4.9

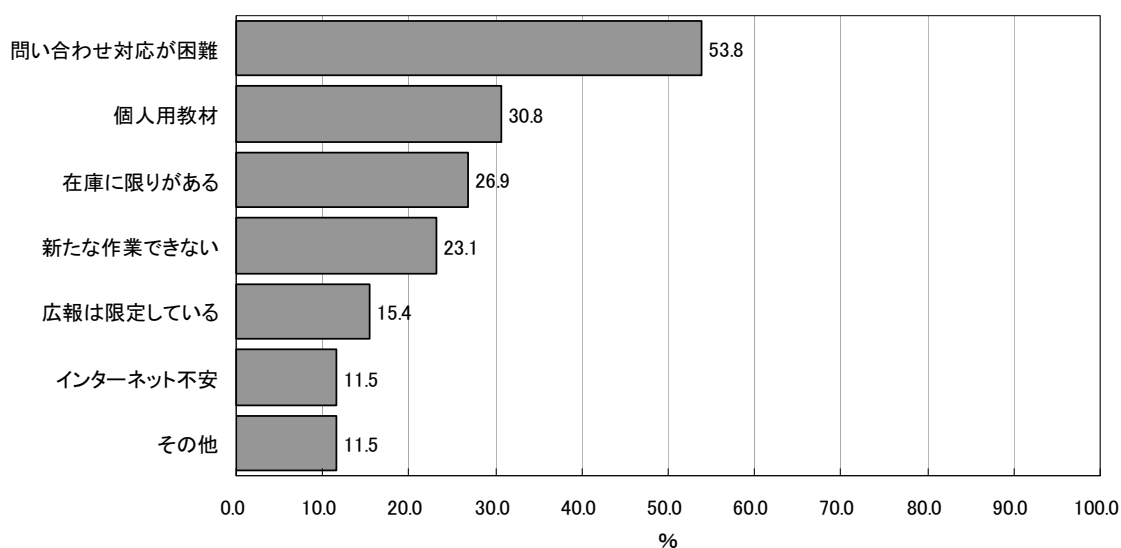


3. 教材作成者アンケート

3-3-9. 前問で「どちらかと言えば協力したくない/協力できない」「あまり協力したくない/協力できない」とお答えになった方にお聞きします。協力したくない/協力できない理由を教えてください。(複数回答可)

	回答数	% (*)
1) 問い合わせの対応ができないから	14	53.8
2) 在庫に限りがあるから	7	26.9
3) 教材の広報は限定して行っているから	4	15.4
4) インターネットで広報するのが不安だから	3	11.5
5) 自分だけが使う個人用の教材だから	8	30.8
6) 新たな作業・手続きは省きたいから	6	23.1
7) その他	3	11.5

(*)%は、前問で「どちらかと言えば協力したくない/協力できない」「あまり協力したくない/協力できない」と回答した人(26人)に対する百分率である。



その他・・・承認が必要なため即答できない

4. 意見全般

4-1. 消費者教育の教材、教材普及策について、ご意見等ありましたらお書きください。

■ポータルサイトについて

<期待>

- ・ 教職関係者で消費者教育の指導方法がわからない、あるいは苦心しておられる方が多いと思いますので、充実したポータルサイトになることを願っております。
- ・ 消費者教育はまだ不十分ですので、できるだけウェブ上に多くの情報を掲載して、誰でもすぐに利用できるように整備していくことが肝要だと思います。
- ・ ポータルサイトの早期実現に期待します。
- ・ 教育の場で活用するものですので、できるだけ新しい情報で、公正な立場で作成されたものを期待します。
- ・ 消費者教育のポータルサイトがあれば、大変便利で、学校現場等での金融・金銭教育が一層充実すると思います。是非、実現させて下さい。
- ・ 消費者教育教材の統合サイトがあると普及に非常に有用だと思います。ぜひ実現して欲しいと思います。

<コンテンツ掲載機能>

- ・ 著作権フリーが普及の要だと思います。
- ・ 著作権を誤った方法で濫用しないよう、指導して頂きたいです。
- ・ 難易度に応じてパワーポイントなども準備いただけるとありがたいです。
- ・ 教材は無償で提供していただけると幸いです。
- ・ 消費者問題の基本をまとめた教材と、併せて、消費者問題はめまぐるしく変わっていくため、短期的に更新された、対象を絞った最新の情報を盛り込んだ（問題点を含めて）教材を、セットで利用できるスタイルが良い。

<検索機能>

- ・ ポータルサイトを作るとすれば、検索しやすい、またある教材について多くの情報（内容）が分かるようなサイトにして欲しい。
- ・ 対象年代ごとに、わかりやすい表現による説明をした教材が必要だと感じる。聞き手に理解してもらえる書き方を工夫することが大事であると思う。
- ・ 一般的な見地からで良いので、分野別初級、中級、上級消費者教育用教材があると便利。（最初の講座の後で、ステップアップ講座依頼があるため）

<コミュニケーション機能>

- ・ 教材は、実際に使用されてみて、使い勝手の善し悪しがわかります。作成者側の想定した年齢層には良くなくても、別の年齢層なら役にたつこともあるでしょう。そういう利用者からの意見と作成者の意図とのコミュニケーションの場があれば、教材改訂や改良普及にもつながると思います。
- ・ 例えば、教材を利用する学校の特色に合わせた創意工夫をするための意見交換などが、教材作成者との間で可能かどうか、教材作成や講師派遣をしている司法書士会などの団体では、それぞれどんなことができるのかといった情報も載せられていれば、教材の改訂や応用普及にもつながるのではないかと思います。

- ・ 従来、企業広報をかねた冊子などでも有効な情報がたくさんあった。それらをそのまま使うのではなくコンテンツとして事典的に編纂するページがあったらよいと思う。教材として独自に作る時に必要なものだけを自分のレジュメに搭載できる。
- ・ 年々法改正が重なり、常にアンテナを張っていても漏れがあったりしますので、例えばそのサイトに登録しておけば、関連する法改正についてのメールが随時送られてくるというシステムがあると助かります。

<外部講師掲載機能>

- ・ 司法書士等法律実務家の活用についても広報できないでしょうか。
- ・ 外部講師を依頼した場合の、その方をお願いした方からの評価が知りたい。

<その他機能>

- ・ 現在実際に発生している消費者問題や、対象者に近い話題があると利用しやすいと思います。消費者問題に力を入れている企業のサイトを見てみたいとも思います。
- ・ シミュレーションを個人ではなく、全体で共有できるような、簡単な（時間のかからない）内容のものがあれば、利用しやすいです。
- ・ 多くの人を使い易いものを、使い易い形で提供してほしい。

<周知方法>

- ・ このサイトができた際には、その旨を特に現場の教員にお知らせくださいますようお願いいたします。

<課題>

- ・ ダウンロード用の教材が増えているが、インターネットの環境がない場合利用できる教材が逆に限られてしまう。

■教材について

<ビデオ>

- ・ 最近の学生は書籍を購入したがる傾向が強い感じがする（価格面から）。意外に受けるのが「ビデオ」の授業での利用である。本アンケートを参考に「よりよい消費者教育」実施のため教材が刊行できることを期待したい。
- ・ 中学校家庭科を担当しています。消費者教育については、すべての領域(分野)で関連付けて取り組む内容で多様な教材が必要です。しかし、情報が日々新しくなるので、高価なビデオなどは、購入しても作成時期によって数年で使いにくくなり、少ない予算の中で購入しづらいのが現状です。短くても、ダウンロードして見せることができるような動画の教材などがあれば良いと思います。

<パンフレット>

- ・ 教材を普及させるには、URLがあつてここを見てねという物より、見やすい1枚きりのリーフレットがあると、私は目を引かれます。
- ・ 教材となりうる小冊子を作成して近畿府県内の小・中学校に無料で配布しました。2万部作成し、発送残を追加送付やそれ以外でも利用していますので、無くなれば次回の作成は費用・効果の面で要検討という状況です。
- ・ 当協会は協会として独自に、あるいは経済産業省の委託を受けて消費者啓発用のパンフレットを作成配布していますが、「教材」といえるかどうかは若干疑問に思います。

ただ、当該パンフレットと簡単なレジュメを使って「消費者啓発講座」の講師として出向くことはあります。

<障害者向け教材>

- ・ 障害のある人の消費者被害をも想定した教材を作ることが必要です。本人・親・支援職員などが対象となります。それらについてもジャンルとして必ず意識してくださいませようお願いいたします。
- ・ 知的障害者に対する教材又は講義の進め方の情報がほしいです。

■消費者教育行政について

<省庁間の連携>

- ・ 学校には内容の重複する教材が届くことがあります。生徒のために各省庁の連携をはかれる機関が中心となり予算有効活用と息の長い取り組みを望んでいます。
- ・ 現在エネルギー環境教育も実践しています。いずれの教育もねらいは意志決定と実践、暮らしの創造に収斂していくように思います。教員側から見ると内容は似ているのに各省庁部署では繋がりが無いようですので、切り口は多様であっても皆の連携で活性化されていくことを期待しています。
- ・ パンフレット類だけでも、消費者教育支援センター、国セン、全相協、経済産業省、内閣府等いろいろな所で作成、配付されており、こちらから見るとそれぞれ勝手に作成、配付しているように感じるので、どこかで全体を交通整理して欲しい。

<企業との連携>

- ・ ポータルサイトに併せて行政、企業、教諭がそれぞれの地域で定期的に意見交換を行える場を内閣府のリーダーシップで設けていただければと思います。
- ・ 教材の提供に重きを置くより、企業からの出前講座（教育する人材の派遣）のほうがより有効であると考えられる。各企業が見栄えの良い教材を作ることが重視する傾向を招くのではないかと危惧する。

<地方自治体との連携>

- ・ 行政は啓発活動に対する予算をあまり持っていません。内閣府等で無償提供して貰えるパンフの提供、又ダウンロードできる資料の提供を切望しています。
- ・ 地方自治体の消費者啓発予算は毎年削減されています。教材作成にあたっては、低廉な価格で入手できるようにして欲しい。よい教材でも高価格だと購入できません。